

令和元年度

山口県歳入歳出決算及び基金の
運用状況に係る審査意見書

山口県監査委員

令 2 山 監 査 第 4 0 号
令和2年(2020年)9月11日

山口県知事 村岡 嗣政 様

山口県監査委員	二木 健治
同	石丸 典子
同	小田 正幸
同	木村 進

令和元年度山口県歳入歳出決算及び基金の運用状況に係る
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和元年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和元年度山口県市町振興基金、山口県土地取得基金及び山口県美術品取得基金の運用状況について、その審査をしたので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

令和元年度山口県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の概要	-----	1	頁
第2	審査の結果	-----	1	
第3	審査意見	-----	2	
第4	決算の概要	-----	9	
1	総 説	-----	9	
	(1) 決算の状況	-----	9	
	(2) 純計収支	-----	10	
	(3) 実質収支及び単年度収支	-----	11	
	(4) 債務負担行為	-----	12	
	(5) 県 債	-----	13	
	(6) 基金の状況	-----	17	
	(7) 主要な財政指標	-----	17	
	(8) 歳計現金等の出納及び保管	-----	20	
2	一般会計歳入	-----	21	
	(1) 歳入決算の状況	-----	21	
3	一般会計歳出	-----	26	
	(1) 歳出決算の状況	-----	26	
	(2) 予備費充当	-----	30	
4	特別会計	-----	30	
	(1) 歳入決算の状況	-----	30	
	(2) 歳出決算の状況	-----	32	
第5	財 産	-----	33	
1	公有財産	-----	33	
	(1) 不動 産	-----	33	
	(2) 動 産	-----	34	
	(3) 物 権	-----	34	
	(4) 無体財産権	-----	34	
	(5) 有 価 証 券	-----	35	
	(6) 出資による権利	-----	36	
2	物 品	-----	37	
3	債 権	-----	37	
4	基 金	-----	38	
5	公共用地の登記	-----	39	

令和元年度基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	-----	41	頁
第2	審査の結果及び意見	-----	41	
第3	運用状況	-----	42	
1	山口県市町振興基金	-----	42	
	(1) 基金の積立て	-----	42	
	(2) 基金の運用	-----	42	
2	山口県土地取得基金	-----	43	
	(1) 基金の積立て	-----	43	
	(2) 基金の運用	-----	43	
3	山口県美術品取得基金	-----	44	
	(1) 基金の積立て	-----	44	
	(2) 基金の運用	-----	44	

付 表

1	決算規模の推移	-----	45	頁
2	歳入決算額（一般会計）	-----	46	
3	歳出決算額（一般会計）	-----	48	
4	歳入決算額（特別会計）	-----	50	
5	歳出決算額（特別会計）	-----	52	
6	特別会計の決算収支状況	-----	54	
7	財源構成別歳入決算額の推移（一般会計）	-----	58	
8	歳出決算額対前年度比較（一般会計・特別会計）	-----	60	
9	性質別歳出決算額の推移（一般会計）	-----	62	
10	県税税目別徴収状況	-----	64	
11	年度別県税収入の推移	-----	66	
12	税外収入の収入未済額の状況（一般会計・特別会計）	-----	67	
13	普通建設事業費の推移	-----	68	
14	翌年度繰越額の状況（一般会計・特別会計）	-----	70	
15	不用額（一般会計）	-----	72	
16	不用額（特別会計）	-----	74	
17	県債発行償還現在高状況（一般会計・特別会計）	-----	76	
18	歳計現金等の出納及び保管状況（一般会計・特別会計）	---	78	
19	歳入歳出決算額に占める県債及び公債費等の推移（一般会計）	-----	80	
20	基金（年度末残高）の推移	-----	81	

令和元年度

山口県歳入歳出決算審査意見書

令和元年度山口県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度山口県歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

- (1) 令和元年度 山口県一般会計
- (2) 令和元年度 山口県特別会計
 - 山口県母子父子寡婦福祉資金
 - 山口県中小企業近代化資金
 - 山口県下関漁港地方卸売市場
 - 山口県林業・木材産業改善資金
 - 山口県沿岸漁業改善資金
 - 山口県当せん金付証票発売事業
 - 山口県収入証紙
 - 山口県土地取得事業
 - 山口県流域下水道事業
 - 山口県公債管理
 - 山口県港湾整備事業
 - 山口県地方独立行政法人山口県立病院機構
 - 山口県就農支援資金
 - 山口県国民健康保険

2 審査の方法

決算の審査に当たっては、山口県監査委員監査基準に準拠し、次の諸点に主眼を置き、歳入歳出決算書及び附属書について、関係諸帳票、証拠書類等と照査するとともに、関係者の説明を聴取し、定期監査、例月現金出納検査等の結果も考慮して慎重に審査した。

- (1) 歳入歳出決算書及び附属書の計数は、正確であるか。
- (2) 予算の執行は、適正かつ効率的に行われているか。
- (3) 収入、支出に係る事務は、関係法令等に基づき、適正に処理されているか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の令和元年度の歳入歳出決算書及び附属書は、関係諸帳票、証拠書類等と照査した結果、いずれもその計数に相違ないことを確認した。

また、予算の執行、収入支出事務及び財産の管理等については、一部に留意改善を要する事項があるものの、関係法令等に従い、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第3 審査意見

1 予算の概要

(1) 当初予算

令和元年度の当初予算は、山口県の未来を切り拓く「3つの維新（産業維新、大交流維新、生活維新）」への挑戦を力強く進め、また、「3つの維新」への挑戦を支える土台となる揺るぎない行財政基盤を確立するため、「『やまぐち維新プラン』の具現化に向けた取組の推進」及び「持続可能な行財政基盤の確立に向けた取組の着実な推進」の2つの柱を基本的な考え方として編成された。

この結果、一般会計の当初予算は、前年度当初予算に比べ1.8%増の6,854億2,740万円となった。

(2) 補正予算

補正予算については、山口ゆめ花博基金関連事業や、障害者いきいきサポート事業、県税収入等の歳入財源の確定見込み、各事業の最終見込み、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連事業など、数次にわたる措置が講じられた。

この結果、最終予算額は6,649億908万円となり、これに繰越額を加えた予算現額は、前年度に比べ1.6%増の7,160億2,424万円となった。

2 決算の概要

(1) 一般会計

予算執行後の令和元年度決算額について、一般会計においては、歳入総額が6,757億5,502万円、歳出総額が6,589億469万円で、歳入歳出差引額（形式収支）は168億5,033万円であり、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は88億4,010万円、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は41億6,522万円、単年度収支額に財政調整基金への積立等を考慮した実質単年度収支は65億380万円の黒字となっている。

ア 歳入

歳入について、前年度と比較すると、歳入総額は149億9,299万円（2.3%）増加している。

これは、地方消費税清算金や諸収入、財産収入が減少したものの、公

共事業関係費の増等により国庫支出金及び県債が増加したことや、前年度明許繰越額の増による繰越金、地方交付税が増加したことなどによるものである。

イ 歳出

歳出について、前年度と比較すると、歳出総額は120億3,423万円(1.9%)増加している。

これは、中小企業制度融資貸付金等の減による商工費や、県債償還額の減による公債費、地方消費税交付金の減による諸支出金が減少したものの、公共事業関係費の増等による土木費や、施設整備費等の増による教育費、児童福祉対策費の増等による民生費が増加したことなどによるものである。

(2) 特別会計

特別会計においては、歳入合計額が3,076億490万円、歳出合計額が3,019億4,874万円、歳入歳出差引額は56億5,617万円、実質収支は56億5,617万円、単年度収支は3億6,140万円の黒字となっている。

3 予算への取組状況

令和元年度予算への取組状況をみると、『「やまぐち維新プラン」の具現化に向けた取組の推進』及び「持続可能な行財政基盤の確立に向けた取組の着実な推進」の2つの柱に基づき、重点的な取組を進めている。

(1) 「やまぐち維新プラン」の具現化に向けた取組の推進

人口減少問題をはじめ、県政が直面する様々な課題に対応するため、やまぐち維新プランに基づく「3つの維新」への挑戦を本格化させ、「活力みなぎる山口県」の実現に向けた取組を進めている。

特に、「イノベーションの創出と中堅・中小企業の成長支援」、「強い農林水産業の育成」、「人とモノの流れの拡大」、「暮らしに満足できる生活環境づくり」、「新時代に繋げる人材の育成と活躍支援」、「県民が安心・安全に暮らせる活力ある地域づくり」の6項目について、重点的に取り組んでいる。

(2) 持続可能な行財政基盤の確立に向けた取組の着実な推進

やまぐち維新プランに基づく取組の展開に向け、揺るぎない行財政基盤を確立するため、引き続き歳出構造改革や財源確保対策の取組を実施し、収支均衡した持続可能な財政構造への転換に向け、「行財政改革統括本部(平成29年4月設置)」を中心に全庁を挙げて取り組んでいる。

具体的には、歳出構造改革を進め、総人件費の縮減、事務事業の見直し、公共投資等の適正化、公債費の平準化等により、歳入水準に見合った歳出構造への転換を図るとともに、臨時的・集中的な財源確保対策として、保有基金の取崩し、保有財産等の活用、未利用財産の売却等に取り組んでいる。

4 意見

審査の結果、令和元年度予算に掲げられた本県の課題に対応した重点的な取組が着実に推進され、各般の施策展開に努力されていることがうかがわれる。

また、関係諸帳票、証拠書類等の照査や定期監査、例月現金出納検査等により、歳入・歳出予算の計画的・効率的な執行が図られ、予算はおおむね適正に執行されていることが認められた。

なお、今後の財政運営に当たっては、下記事項ごとの意見に留意改善されるよう努められたい。

(1) 財政の健全化について

《現状》

ア 県債

(ア) 県債発行額

一般会計に属する県債発行額は812億3,968万円と、前年度に比べ48億5,609万円(6.4%)増加している。

これは、臨時財政対策債が61億5,221万円、警察債が8億1,970万円減少したものの、土木債が57億1,150万円、教育債が35億5,570万円、退職手当債が10億3,180万円増加したことなどによるものである。

(イ) 県債償還額

一般会計に属する県債償還額は前年度に比べ26億2,204万円(2.9%)減の875億5,361万円であった。

(ウ) 県債残高

一般会計に属する県債残高は、前年度に比べ63億1,393万円(0.5%)減少し、1兆2,201億3,776万円となっている。

公共事業等の財源として県独自の判断で発行する「一般分」と、国の制度・政策に基づいて発行し国が償還に責任を負う臨時財政対策債等の「特別分」に分けてみると、「一般分」の発行額は前年度より増加し、また、償還額を上回っていることから、残高は6億143万円(0.1%)増の7,118億2,399万円となっている。「特別分」の発行額は前年度より減

少し、また、償還額を下回っていることから、残高は56億7,749万円(1.1%)減の5,051億7,462万円となっている。

また、一般会計と特別会計を合わせた県債残高は、前年度に比べ77億5,409万円(0.6%)減の1兆2,528億4,401万円となり、6年連続減少している。

イ 基金

令和元年度末現在高は432億5,045万円で、前年度末に比べ11億9,172万円(2.8%)増加している。

基金のうち、財源調整用基金については、山口県減債基金は減少したものの、山口県財政調整基金が増加したことから、前年度より9億3,926万円(7.5%)増加し、134億4,372万円となっている。

ウ 主要な財政指標

公債費に係る財政負担の実態を示す指標である実質公債費比率は10.0%と前年度より1.8ポイント改善、財政力指数は0.45905と前年度に比べ0.00465ポイント改善したものの、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は91.5%と前年度より0.3ポイント悪化しており、引き続き財政の硬直化が認められる。また、将来支払っていく可能性のある負担等を示す指標である将来負担比率は206.7%と前年度より0.5ポイント悪化している。

《意見》

近時の財政環境は、臨時財政対策債などの借入金に依存せざるを得ない国の地方財政対策が続くなど極めて厳しい状況にある。このため、国に対しては、地方財政対策の抜本的な見直し等を引き続き要請するとともに、県自らも、歳入・歳出両面からの徹底した財源確保対策を図り、財政体質の弾力性の回復や、持続可能な財政構造の確立に努めていく必要がある。

こうした中、新型コロナウイルスに係る対策に取り組むため、「行財政改革統括本部」を中心に取り組んできた行財政構造改革の取組が令和2年6月に一時凍結されたところであるが、揺るぎない行財政基盤を確立するためには、行財政構造改革の取組が重要であることに変わりはないことから、今後とも、改革の個別の取組について、全庁的な進行管理を適切に実施されたい。

また、財政健全化に向けては、財政硬直化の要因となる県債残高の縮減に向けた取組が重要であるが、県債残高のうち一般分は、平成14年度末をピークに毎年度減少を続けていたものの、令和元年度末には増加している。については、プライマリーバランスの黒字に着目した財政運営に努められ、残高の縮減に取り組まれない。

(2) 収入未済額について

ア 県税収入について

《現状》

(ア) 収入額

県税収入額は1,804億4,003万円と、前年度に比べ13億5,905万円(0.8%)増加している。

これは、令和元年9月末に廃止された自動車取得税や、法人県民税、法人事業税が減少したものの、消費税率の引き上げ及び前年度の大口還付発生の反動により地方消費税が増加し、令和元年10月に創設された自動車税環境性能割が皆増したことなどによるものである。

(イ) 徴収率

県税の徴収率は99.0%で、前年度に比べて0.1ポイントの上昇と、9年連続して上昇し、収入未済額は17億5,987万円で、前年度に比べて1億2,287万円(6.5%)の減少と、10年連続して減少している。

特に、個人県民税については、徴収率が96.9%で、前年度に比べ0.3ポイントの上昇と、平成19年度の所得税からの税源移譲後における最高の徴収率となり、収入未済額は13億7,201万円で、前年度に比べ1億3,504万円(9.0%)の減少と、10年連続して減少している。

これは主に、徴収対策として、市町職員とともに滞納整理を行う併任徴収や県による直接徴収の取組強化などが進められてきたことによる成果と認められる。また、その他の県税についても、自動車差押強化月間の設定や、インターネット公売を活用した差押財産の売却、さらに、自動車税のコンビニ収納やクレジット収納、Pay B収納など、様々な取組が行われている。

《意見》

県税収入未済額は依然として多額であることから、今後とも税負担の公平性と財源の確保の観点から、引き続き収納促進を図り、主要な自主財源である県税収入の確保に努められたい。

イ 税外収入について

《現状》

一般会計と特別会計を合わせた税外収入の収入未済額は74億7,425万円と、前年度に比べ3億6,374万円(5.1%)増加している。

一般会計と特別会計に分けてみると、一般会計については、貸付金、使用料などの収入未済額が8億9,340万円と前年度に比べ1,994万円(2.3%)増加し、特別会計についても、中小企業高度化資金貸付金などの収入未済額

が65億8,086万円と前年度に比べ3億4,380万円(5.5%)増加している。

《意見》

税外収入の収入未済額は依然として多額であることから、「山口県債権管理条例」に基づき、本庁・出先機関が十分な連携のもとで、共通的な債権管理ガイドラインや債権ごとの個別管理マニュアルに沿った債権の保全・回収等の取組を一層進められたい。

また、貸付時における適正な審査や償還指導の徹底により、新たな収入未済額の発生防止に取り組まれたい。

(3) 翌年度繰越額について

《現状》

一般会計の翌年度への繰越額は518億1,377万円と、前年度に続き500億円を超える繰越額となっており、予算現額の7.2%を占めている。

繰越事由は主に、地元調整の遅延や国の補正予算への対応、工事方法等の変更、市町の事業繰越によるものであるが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた繰越も生じている。

《意見》

事業効果が早期に発現されるよう、関係者との緊密な連携・調整を図り、計画的、効率的な事業執行に努められたい。

(4) 財務に関する事務について

《現状》

財務に関する事務については、おおむね適正に実施されているものの、歳入の調定・収納、支出、契約、公有財産の管理、物品の取得等の事務処理が適正でないものが一部に見受けられる。

具体的には、給与諸手当の支給額誤りや、支出負担行為の整理時期の遅延、経費支出伺による決裁を行っていないもの、公有財産台帳への登記漏れなどの事案が多く見受けられる。

なお、地方自治法の改正(平成29年6月)により、知事部局においては、令和2年度から内部統制制度を導入し、内部統制体制の整備・運用に取り組んでおり、他の執行機関においても、おおむね同様に取り組まれている。

《意見》

内部統制制度導入前の財務に関する事務の執行状況をみると、制度の導入に伴い内部統制の評価対象とされたリスクのみならず、それ以外のリスクについても不適正事案が発生している。

については、不適正事案の発生防止に向けて、新たにスタートした内部統制の取組を推進するとともに、各所属における事務処理の再点検や内部牽

制の強化、全庁的な指導検査の充実強化等の取組の充実を図り、事務の適正な執行を確保されたい。

(5) 統一的な基準による地方公会計について

《現状》

本県では、平成27年度決算までは「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成し、公表していたが、平成27年1月に、総務省から固定資産台帳の整備や複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示されたことから、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類等を作成し、公表している。

《意見》

統一的な基準による財務書類等は、団体間比較を可能にするとともに、資産や負債等に関するストックの状況や、資産形成につながらない行政活動の状況など、県の総合的な状況を把握できることから、財務書類の作成と固定資産台帳の更新を適切に行われ、予算編成や公共施設マネジメントなど幅広く活用されたい。また、県民への分かりやすい財務情報の提供に、引き続き努められたい。

第4 決算の概要

1 総説

(1) 決算の状況

令和元年度一般会計及び特別会計の決算状況は、第1表のとおりである。

第1表 歳入歳出決算額

【一般会計】		(単位：円、%)			
区 分	元年度 A	30年度 B	対前年度比較		
			増減(△)	A/B	
予算現額 C	716,024,239,810	704,449,635,209	11,574,604,601	101.6	
歳入総額 D	675,755,022,971	660,762,028,565	14,992,994,406	102.3	
歳出総額 E	658,904,689,157	646,870,455,333	12,034,233,824	101.9	
歳入歳出差引額 (D-E)	16,850,333,814	13,891,573,232	2,958,760,582	121.3	
D/C	94.4	93.8	—	—	
E/C	92.0	91.8	—	—	

【特別会計】		(単位：円、%)			
区 分	元年度 A	30年度 B	対前年度比較		
			増減(△)	A/B	
予算現額 C	306,767,936,380	304,533,359,360	2,234,577,020	100.7	
歳入総額 D	307,604,903,026	305,397,463,901	2,207,439,125	100.7	
歳出総額 E	301,948,736,522	300,068,001,620	1,880,734,902	100.6	
歳入歳出差引額 (D-E)	5,656,166,504	5,329,462,281	326,704,223	106.1	
D/C	100.3	100.3	—	—	
E/C	98.4	98.5	—	—	

【合計】		(単位：円、%)			
区 分	元年度 A	30年度 B	対前年度比較		
			増減(△)	A/B	
予算現額 C	1,022,792,176,190	1,008,982,994,569	13,809,181,621	101.4	
歳入総額 D	983,359,925,997	966,159,492,466	17,200,433,531	101.8	
歳出総額 E	960,853,425,679	946,938,456,953	13,914,968,726	101.5	
歳入歳出差引額 (D-E)	22,506,500,318	19,221,035,513	3,285,464,805	117.1	
D/C	96.1	95.8	—	—	
E/C	93.9	93.9	—	—	

一般会計の歳入総額は6,757億5,502万2,971円、歳出総額は6,589億468万9,157円で、歳入歳出差引額は168億5,033万3,814円の黒字となっている。

これを前年度と比べると歳入総額は149億9,299万4,406円(2.3%)、歳出総額は120億3,423万3,824円(1.9%)増加し、歳入歳出差引額は29億5,876万582円(21.3%)増加している。(付表1参照)

また、特別会計の歳入総額は3,076億490万3,026円、歳出総額は3,019億4,873万6,522円で、歳入歳出差引額は56億5,616万6,504円の黒字となっている。

これを前年度と比べると歳入総額は22億743万9,125円(0.7%)、歳出総額は18億8,073万4,902円(0.6%)と増加し、歳入歳出差引額は3億2,670万4,223円(6.1%)増加している。(付表1参照)

なお、一般会計と特別会計を合計した歳入歳出差引額は225億650万318円の黒字となっている。これを前年度と比べると、32億8,546万4,805円(17.1%)増加している。

(2) 純計収支

純計収支決算の状況は、第2表のとおりである。

第2表 純計収支決算額

(単位：円)

会 計	収入済額A	支出済額B	収支残額(A-B)	
一 般 会 計	675,755,022,971	658,904,689,157	16,850,333,814	
特 別 会 計	307,604,903,026	301,948,736,522	5,656,166,504	
合 計 C	983,359,925,997	960,853,425,679	22,506,500,318	
重 複 額	一般会計から特別会計への繰出し	101,395,735,734	101,395,735,734	0
	特別会計から一般会計への繰出し	8,136,350,960	8,136,350,960	0
	合 計 D	109,532,086,694	109,532,086,694	0
差引純計(C-D)	873,827,839,303	851,321,338,985	22,506,500,318	

純計収支決算額は、一般会計と特別会計との相互間に繰入れ・繰出しが重複して計上されている額1,095億3,208万6,694円を歳入歳出決算額からそれぞれ差し引いた額であり、その収入済額は8,738億2,783万9,303円、支出済額は8,513億2,133万8,985円となっている。

(3) 実質収支及び単年度収支

一般会計及び特別会計の実質収支及び単年度収支は、第3表のとおりである。

第3表 実質収支及び単年度収支

【一般会計】		(単位：円)		
区 分		元年度	30年度	増 減 (△)
歳入総額	A	675,755,022,971	660,762,028,565	14,992,994,406
歳出総額	B	658,904,689,157	646,870,455,333	12,034,233,824
歳入歳出差引額	C	16,850,333,814	13,891,573,232	2,958,760,582
翌年度に繰り越すべき財源	D	8,010,230,646	9,216,685,163	△ 1,206,454,517
実質収支額 (C-D) =	E	8,840,103,168	4,674,888,069	4,165,215,099
単年度収支額 (E-前年度実質収支額) =	F	4,165,215,099	141,591,960	4,023,623,139
実質単年度収支額 (F+財調積立-取崩+繰上償還)		6,503,802,987	2,408,947,320	4,094,855,667

【特別会計】		(単位：円)		
区 分		元年度	30年度	増 減 (△)
歳入総額	A	307,604,903,026	305,397,463,901	2,207,439,125
歳出総額	B	301,948,736,522	300,068,001,620	1,880,734,902
歳入歳出差引額	C	5,656,166,504	5,329,462,281	326,704,223
翌年度に繰り越すべき財源	D	0	34,700,000	△ 34,700,000
実質収支額 (C-D) =	E	5,656,166,504	5,294,762,281	361,404,223
単年度収支額 (E-前年度実質収支額)		361,404,223	2,909,137,432	△ 2,547,733,209

【合 計】		(単位：円)		
区 分		元年度	30年度	増 減 (△)
歳入総額	A	983,359,925,997	966,159,492,466	17,200,433,531
歳出総額	B	960,853,425,679	946,938,456,953	13,914,968,726
歳入歳出差引額	C	22,506,500,318	19,221,035,513	3,285,464,805
翌年度に繰り越すべき財源	D	8,010,230,646	9,251,385,163	△ 1,241,154,517
実質収支額 (C-D) =	E	14,496,269,672	9,969,650,350	4,526,619,322
単年度収支額 (E-前年度実質収支額)		4,526,619,322	3,050,729,392	1,475,889,930

ア 一般会計の実質収支額は88億4,010万3,168円の黒字で、単年度収支額も41億6,521万5,099円の黒字、実質単年度収支額においても65億380万2,987円の黒字となっている。

イ 特別会計の実質収支額は56億5,616万6,504円の黒字で、単年度収支額も3億6,140万4,223円の黒字となっている。

ウ 一般会計と特別会計を合計した実質収支額は144億9,626万9,672円の黒字で、単年度収支額も45億2,661万9,322円の黒字となっている。

(4) 債務負担行為

債務負担行為の状況は、第4表のとおりである。

第4表 債務負担行為状況

(単位：件、円)

債務負担決定年度		元年度	30年度以前	合計	
負担額の確定しているもの	件数	60	120	180	
	議(限度)決額	既議決額	—	76,951,159,000	76,951,159,000
		元年度議決額	30,154,090,000	—	30,154,090,000
		計 A	30,154,090,000	76,951,159,000	107,105,249,000
	30年度までの支出済額 B	—	32,993,148,029	32,993,148,029	
	元年度消費支出済額 C	2,248,189,539	25,565,793,380	27,813,982,919	
	事業完了分負債残額 D	0	7,067,955,544	7,067,955,544	
負担残額 (A - B - C - D)	27,905,900,461	11,324,262,047	39,230,162,508		
負担していないもの	件数	28	363	391	
	元年度支出額	7,507,593	187,116,143	194,623,736	

ア 負担額の確定しているものは180件1,071億524万9,000円である。このうち、当年度新たに負担額が確定したものは60件301億5,409万円である。

イ 負担額の確定していないものは391件で当年度支出額は1億9,462万3,736円である。

(5) 県 債

県債の発行償還状況は、第5表のとおりである。

第5表 県債の発行償還状況

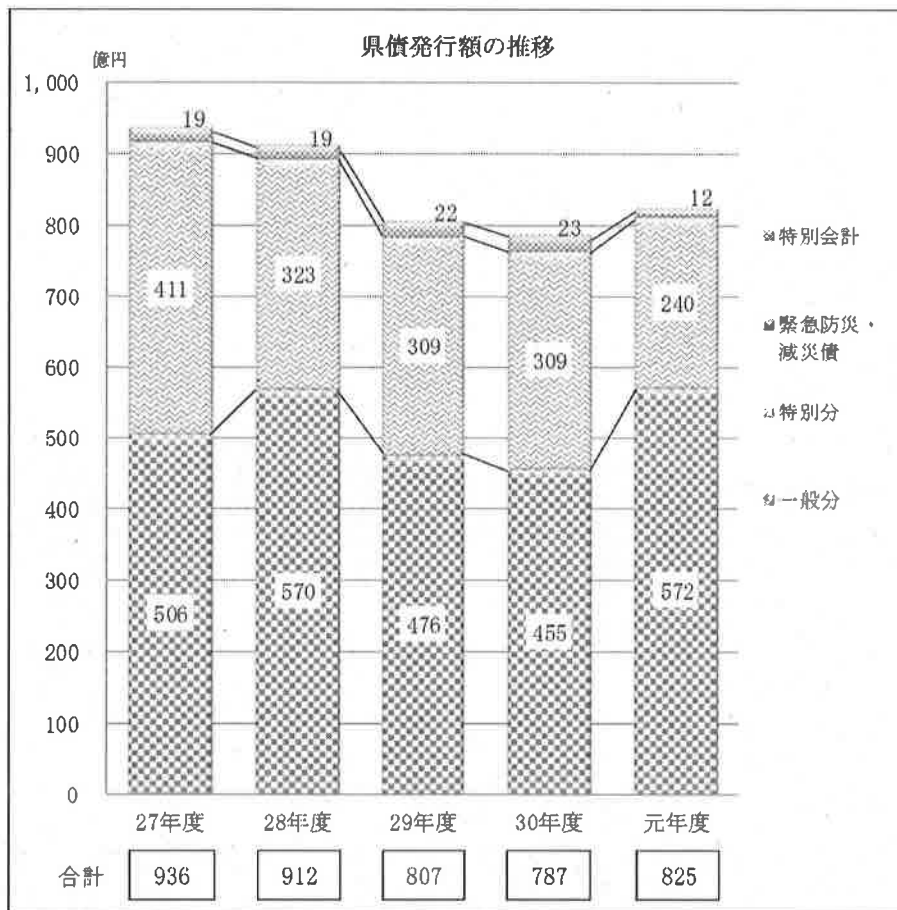
(単位：円、%)

区 分	元年度	30年度	増 減 (△)	前年度比	
前年度末発行残額	1,260,598,098,952	1,274,938,026,016	△14,339,927,064	98.9	
一 般 会 計	一 般 分	711,222,557,546	726,545,715,320	△15,323,157,774	97.9
	特 別 分	510,852,109,657	508,085,995,581	2,766,114,076	100.5
	三セク債	1,926,240,000	2,568,320,000	△642,080,000	75.0
	緊急防災・減災事業債	2,450,780,197	3,043,717,875	△592,937,678	80.5
	小 計	1,226,451,687,400	1,240,243,748,776	△13,792,061,376	98.9
特 別 会 計	34,146,411,552	34,694,277,240	△547,865,688	98.4	
発 行 額	82,483,448,000	78,661,519,000	3,821,929,000	104.9	
一 般 会 計	一 般 分	57,205,000,000	45,497,900,000	11,707,100,000	125.7
	特 別 分	24,034,684,000	30,885,694,000	△6,851,010,000	77.8
	三セク債	0	0	0	-
	緊急防災・減災事業債	0	0	0	-
	小 計	81,239,684,000	76,383,594,000	4,856,090,000	106.4
特 別 会 計	1,243,764,000	2,277,925,000	△1,034,161,000	54.6	
償 還 額	90,237,533,597	93,001,446,064	△2,763,912,467	97.0	
一 般 会 計	一 般 分	56,603,566,708	60,821,057,774	△4,217,491,066	93.1
	特 別 分	29,712,173,868	28,119,579,924	1,592,593,944	105.7
	三セク債	642,080,000	642,080,000	0	100.0
	緊急防災・減災事業債	595,794,174	592,937,678	2,856,496	100.5
	小 計	87,553,614,750	90,175,655,376	△2,622,040,626	97.1
特 別 会 計	2,683,918,847	2,825,790,688	△141,871,841	95.0	
現 在 高	1,252,844,013,355	1,260,598,098,952	△7,754,085,597	99.4	
一 般 会 計	一 般 分	711,823,990,838	711,222,557,546	601,433,292	100.1
	特 別 分	505,174,619,789	510,852,109,657	△5,677,489,868	98.9
	三セク債	1,284,160,000	1,926,240,000	△642,080,000	66.7
	緊急防災・減災事業債	1,854,986,023	2,450,780,197	△595,794,174	75.7
	小 計	1,220,137,756,650	1,226,451,687,400	△6,313,930,750	99.5
特 別 会 計	32,706,256,705	34,146,411,552	△1,440,154,847	95.8	

ア 県債の発行額は824億8,344万8,000円と、前年度786億6,151万9,000円に比べ38億2,192万9,000円(4.9%)増加している。

これは、「特別分」の発行額が68億5,101万円(22.2%)、特別会計の発行額が10億3,416万1,000円(45.4%)減少したものの、「一般分」の発行額が117億710万円(25.7%)増加したことによるものである。

また、目的別でみると、臨時財政対策債が61億5,221万円(20.4%)、県立病院機構整備費貸付金が10億830万円(67.2%)、警察債が8億1,970万円(55.4%)減少したものの、土木債が57億1,150万円(19.8%)、教育債が35億5,570万円(123.1%)、退職手当債が10億3,180万円(30.0%)増加している。(付表17参照)

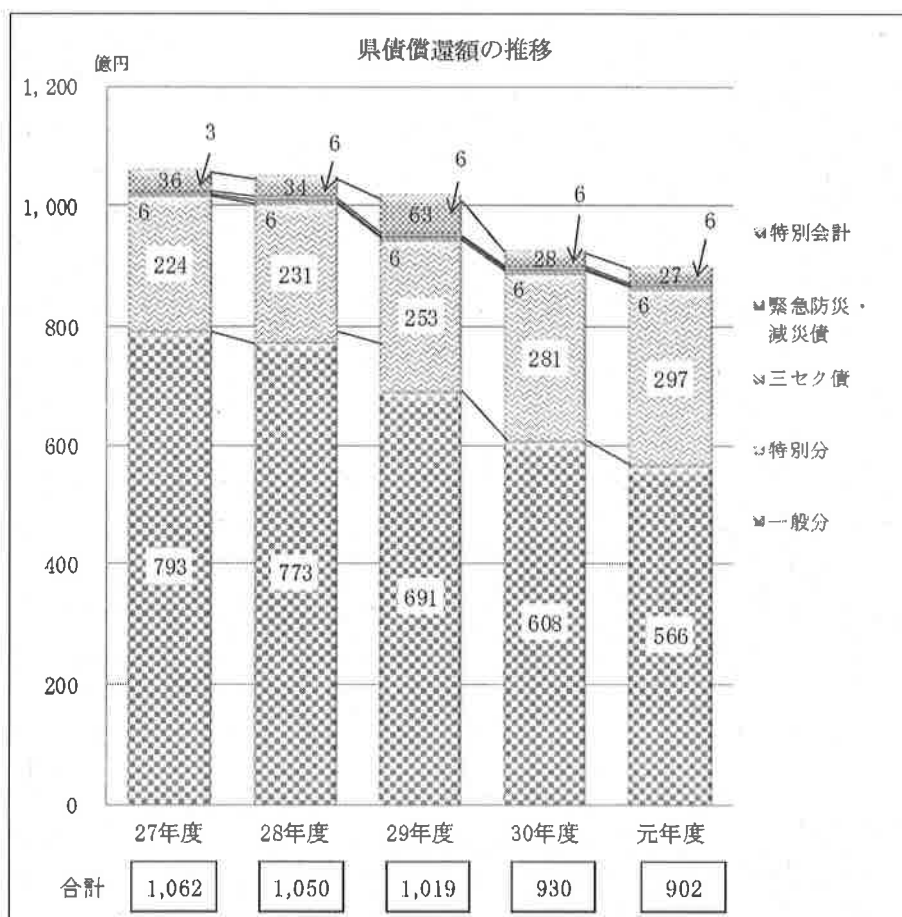


(注) 億円未満は四捨五入しているため、内訳の計が合計と一致しない場合がある。

イ 県債の償還額は902億3,753万3,597円と、前年度930億144万6,064円に比べ27億6,391万2,467円(3.0%)減少している。

これは、「特別分」の償還額が15億9,259万3,944円(5.7%)増加したものの、「一般分」の償還額が42億1,749万1,066円(6.9%)、特別会計の償還額が1億4,187万1,841円(5.0%)減少したことなどによるものである。

また、目的別でみると、臨時財政対策債が23億927万4,944円(9.4%)、退職手当債が4億5,052万8,000円(29.2%)増加したものの、土木債が48億3,448万5,709円(10.0%)、商工債が1億7,364万1,042円(12.3%)、農林水産業債が1億7,351万727円(3.0%)、総務債が1億7,126万9,392円(5.6%)減少している。(付表17参照)

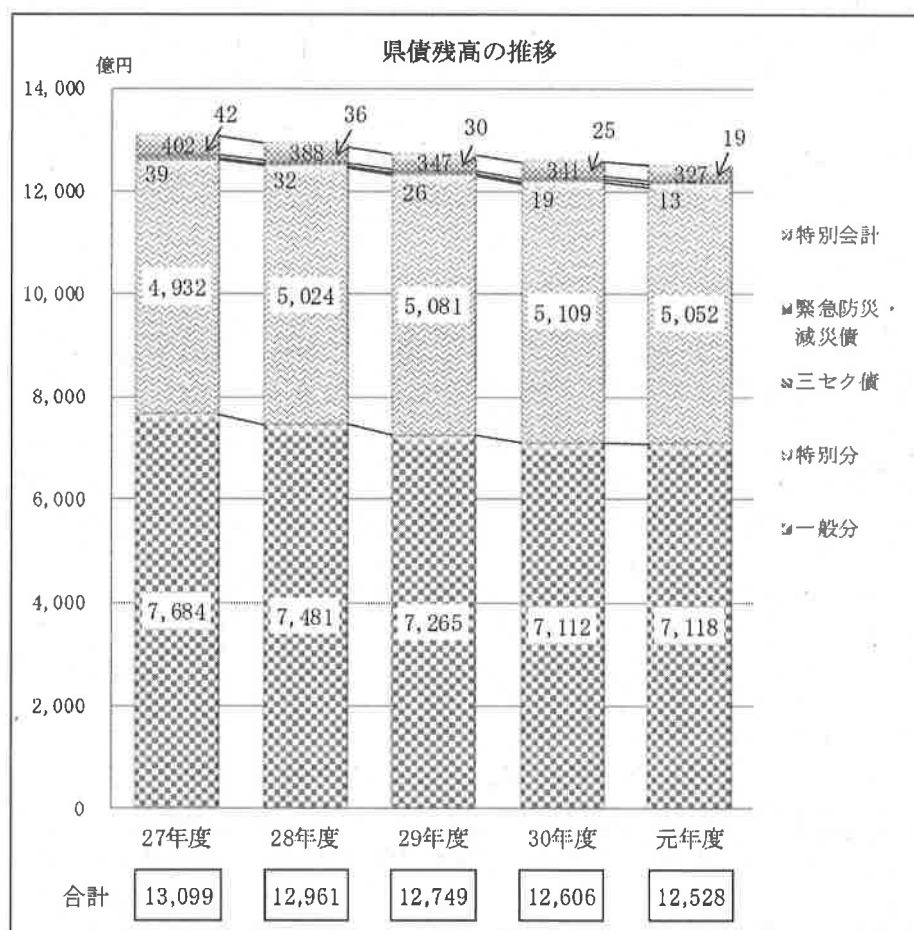


(注) 億円未満は四捨五入しているため、内訳の計が合計と一致しない場合がある。

ウ 県債残高は1兆2,528億4,401万3,355円と、前年度1兆2,605億9,809万8,952円に比べ77億5,408万5,597円(0.6%)減少している。

これは、「一般分」の残高が6億143万3,292円(0.1%)増加したものの、「特別分」の残高が56億7,748万9,868円(1.1%)、特別会計の残高が14億4,015万4,847円(4.2%)減少したことなどによるものである。

また、目的別でみると、教育債が49億9,058万6,425円(15.1%)、退職手当債が24億8,060万2,000円(3.7%)増加したものの、土木債が88億7,166万2,655円(1.7%)、臨時財政対債が28億4,261万5,868円(0.6%)、商工債が12億4,200万8,992円(33.7%)、減収補てん債が12億3,986万1,000円(5.9%)減少している。(付表17参照)



(注) 億円未満は四捨五入しているため、内訳の計が合計と一致しない場合がある。

(6) 基金の状況

基金の状況は、第6表のとおりである。

第6表 基金の状況

(単位：円)

区 分	30年度末		元年度中増減高		元年度末	
	基金数	残 高	増	減	基金数	残 高
財源調整用基金	3	12,504,456,702	3,839,258,866	2,900,000,000	3	13,443,715,568
山口県財政調整基金	1	5,831,225,342	2,338,587,888	0	1	8,169,813,230
山口県減債基金	1	6,672,001,441	1,500,670,857	2,900,000,000	1	5,272,672,298
山口県大規模事業基金	1	1,229,919	121	0	1	1,230,040
定額運用基金	3	7,580,733,216	710,109,767	1,496,780,000	3	6,794,062,983
その他の基金	17	21,973,541,771	4,868,755,469	3,829,623,780	18	23,012,673,460
計	23	42,058,731,689	9,418,124,102	8,226,403,780	24	43,250,452,011

令和元年度末の基金は、24基金（令和元年度中に廃止された1基金を含む）、残高は432億5,045万2,011円となっている。

なお、財源調整用基金の残高は、134億4,371万5,568円で、前年度125億445万6,702円に比べ、9億3,925万8,866円増加している。（付表20参照）

(7) 主要な財政指標

ア 経常収支比率、財政力指数の推移は、第7-1表のとおりである。

第7-1表 経常収支比率、財政力指数の推移

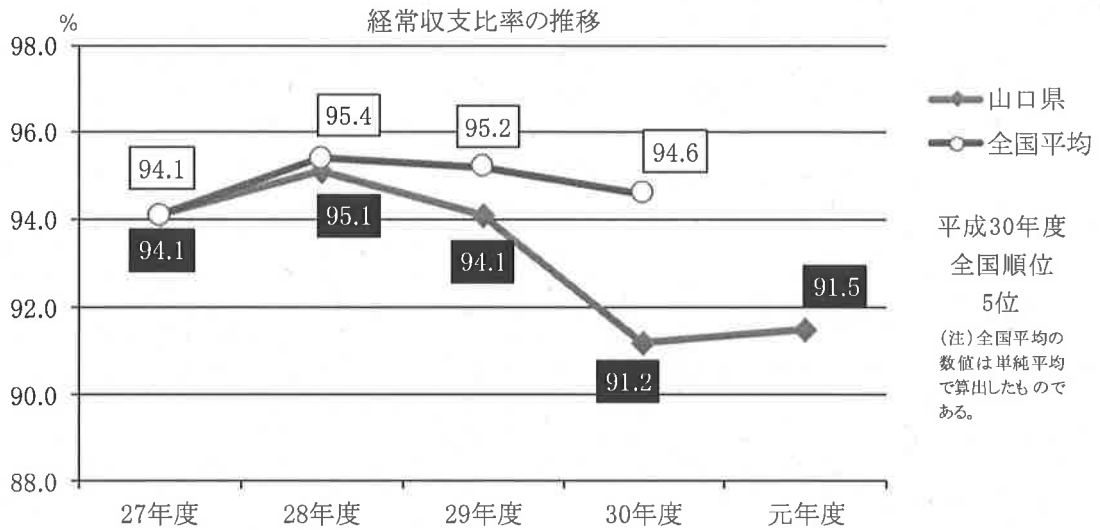
(単位：%、ポイント)

区 分	経常収支比率			財政力指数		
	本 県	全 国	本県対前年度増減(△)	本 県	全 国	本県対前年度増減(△)
29年度	94.1	95.2	△ 1.0	0.45250	0.51602	0.01219
30年度	91.2	94.6	△ 2.9	0.45440	0.51754	0.00190
元年度	91.5	—	0.3	0.45905	—	0.00465

(7) 経常収支比率は91.5%で、前年度に比べ0.3ポイント悪化している。これは、臨時財政対策債も含めた経常一般財源の減によるものである。

なお、当該比率の算出対象となる会計は、普通会計である。

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標であり、経常的に収入される一般財源（県税、地方交付税、地方譲与税等）に対する経常的経費（人件費、扶助費、公債費、補助費等の毎年度経常的に支出される経費）に充当される一般財源の割合をいい、比率が低いほど財政構造が弾力性に富んでいると判断される。

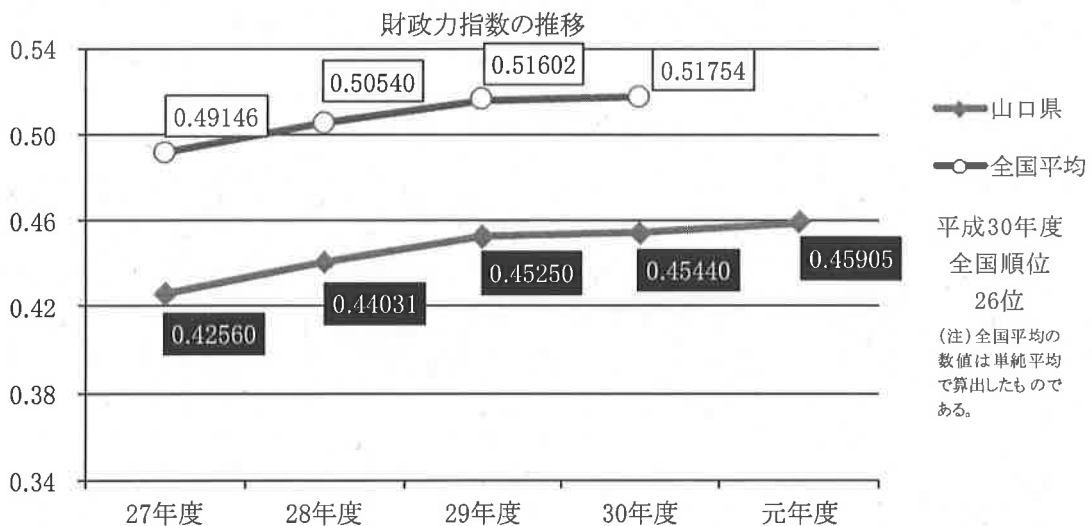


(イ) 財政力指数は0.45905で、前年度に比べ0.00465ポイント改善している。

これは、基準財政収入額の増加等により、元年度の単年度指数が28年度の単年度指数を上回ったことによるものである。

なお、当該指数の算出対象となる会計は、普通会計である。

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強さを示す指標であり、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3か年の平均値をいい、数値が「1」に近いほど財源に余裕があるとされる。



イ 実質公債費比率、将来負担比率の推移は、第7-2表のとおりである。

第7-2表 実質公債費比率、将来負担比率の推移

(単位：%、ポイント)

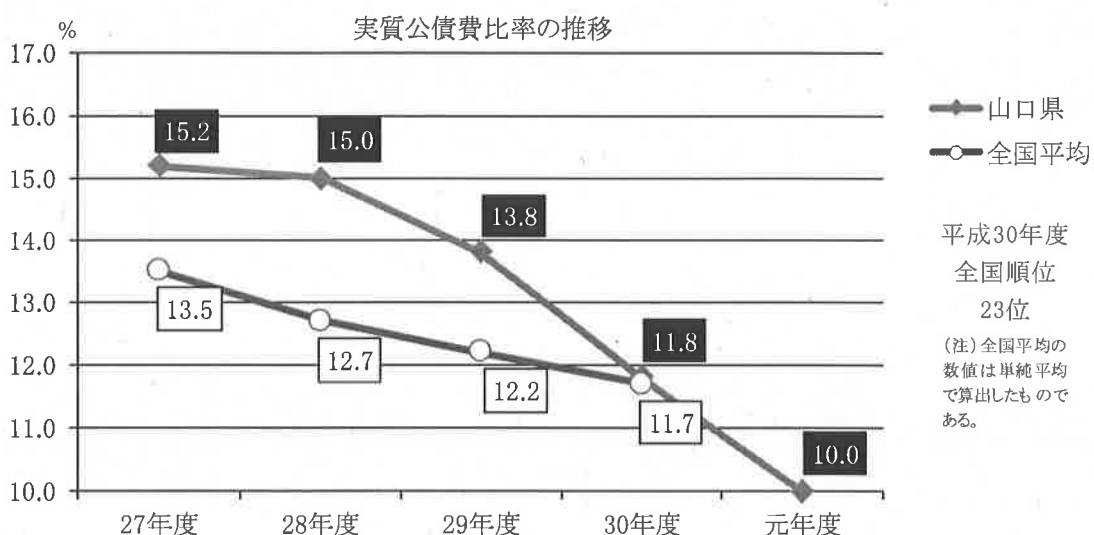
区分	実質公債費比率			将来負担比率		
	本 県	全 国	本県対前年度 増減 (△)	本 県	全 国	本県対前年度 増減 (△)
29年度	13.8	12.2	△ 1.2	206.4	188.5	△ 0.9
30年度	11.8	11.7	△ 2.0	206.2	188.3	△ 0.2
元年度	10.0	—	△ 1.8	206.7	—	0.5

(ア) 実質公債費比率は10.0%で、前年度に比べ1.8ポイント改善している。

これは、公債費の減少等により、元年度の単年度比率が28年度の単年度比率を下回ったことによるものである。

なお、当該比率の算出対象となる会計は、一般会計等及び公営事業会計である。

実質公債費比率は、公債費に係る財政負担の実態を示す指標であり、一般会計等及び公営事業会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の直近3か年の平均値をいい、比率が18%以上になると、地方債の発行に国の許可が必要となる。

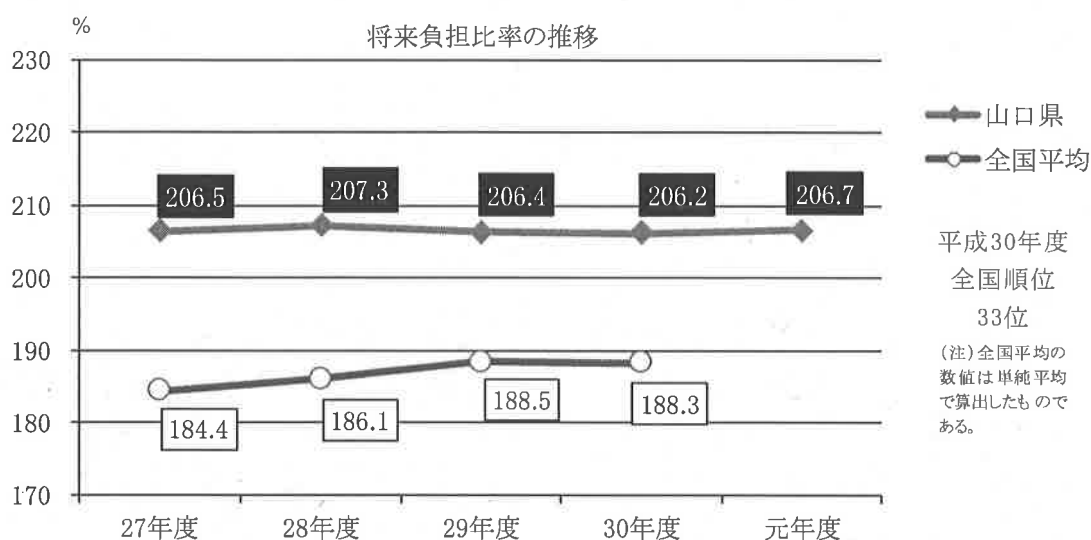


(イ) 将来負担比率は206.7%で、前年度に比べ0.5ポイント悪化している。

これは主に、将来負担額を算定するための構成要素である充当可能財源において基準財政需要額算入見込額が減少したことによるものである。

なお、当該比率の算出対象となる会計は、一般会計等、公営事業会計及び第三セクター等である。

将来負担比率は、一般会計等、公営事業会計及び第三セクター等が将来負担すべき実質的な負担の標準財政規模に対する比率であり、地方公共団体の一般会計等、公営事業会計及び第三セクター等の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標であり、比率が高い場合、一般財源規模に比べて将来負担が大きいことを示す。



(8) 歳計現金等の出納及び保管

ア 歳計現金は、歳入決算額、歳出決算額に一致している。

なお、歳計現金等の各月末における出納及び保管の状況は、付表18のとおりである。

イ 一時借入金の最高額は、441億7,989万8,504円(令和2年3月23日)であり、予算で定められた借入れの最高額2,000億円の範囲内である。

ウ 歳計現金等の受取利子は227万7,221円で、前年度203万2,408円に比べ24万4,813円(12.0%)増加している。

エ 一時借入金の支払利子は284万1,503円で、前年度363万9,680円に比べ79万8,177円(21.9%)減少している。

2 一般会計歳入

(1) 歳入決算の状況

ア 歳入決算額は、第8表のとおりである。

第8表 歳入決算額

(単位：円、%)

区 分	元年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度比較	
			増 減 (△)	A/B
予 算 額	664,909,081,000	673,406,524,000	△ 8,497,443,000	98.7
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	51,115,158,810	31,043,111,209	20,072,047,601	164.7
予 算 現 額 C	716,024,239,810	704,449,635,209	11,574,604,601	101.6
調 定 額 D	678,550,135,819	663,690,283,527	14,859,852,292	102.2
収 入 済 額 E	675,755,022,971	660,762,028,565	14,992,994,406	102.3
不 納 欠 損 額	141,848,281	172,059,227	△ 30,210,946	82.4
収 入 未 済 額	2,653,264,567	2,756,195,735	△ 102,931,168	96.3
予算現額と収入済額との比較 (E - C)	△ 40,269,216,839	△ 43,687,606,644	3,418,389,805	—
予算現額に対する調定率 (D/C)	94.8	94.2	—	—
予算現額に対する収入率 (E/C)	94.4	93.8	—	—
調定額に対する収入率 (E/D)	99.6	99.6	—	—

(ア) 収入済額は6,757億5,502万2,971円で、前年度6,607億6,202万8,565円に比べ149億9,299万4,406円(2.3%)増加している。

なお、予算現額に対する収入率は94.4%で、調定額に対する収入率は99.6%となっている。

(イ) 不納欠損額は1億4,184万8,281円で、前年度1億7,205万9,227円に比べ3,021万946円(17.6%)減少している。

(ウ) 収入未済額は26億5,326万4,567円で、前年度27億5,619万5,735円に比べ1億293万1,168円(3.7%)減少している。

なお、収入未済額のうち税外収入は、8億9,339万6,828円(構成比33.7%)となっている。(付表12参照)

イ 歳入決算額の財源構成は、第9表のとおりである。

第9表 財源構成別歳入決算額

(単位：円、%)

科 目	元年度		30年度		対前年度比較		
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減(△)	A/B	
自主財源	県 税	180,440,028,883	26.7	179,080,974,632	27.1	1,359,054,251	100.8
	地方消費税 清算金	47,523,088,279	7.0	50,259,839,912	7.6	△2,736,751,633	94.6
	分担金及 び負担金	4,654,344,585	0.7	4,158,518,696	0.6	495,825,889	111.9
	使用料及 び手数料	9,580,993,704	1.4	9,639,388,157	1.5	△58,394,453	99.4
	財産収入	3,480,818,386	0.5	4,816,333,158	0.7	△1,335,514,772	72.3
	寄 付 金	24,001,000	0.0	1,021,703,151	0.1	△997,702,151	2.3
	繰 入 金	13,612,843,260	2.0	13,993,556,237	2.1	△380,712,977	97.3
	繰 越 金	13,891,573,232	2.1	8,426,973,978	1.3	5,464,599,254	164.8
	諸 収 入	37,147,734,123	5.5	39,488,361,904	6.0	△2,340,627,781	94.1
	小 計	310,355,425,452	45.9	310,885,649,825	47.0	△530,224,373	99.8
依存財源	地方譲与税	24,796,028,001	3.7	25,408,645,000	3.8	△612,616,999	97.6
	地方特例交付金	1,664,003,000	0.2	627,470,000	0.1	1,036,533,000	265.2
	地方交付税	172,021,766,000	25.5	169,482,112,000	25.7	2,539,654,000	101.5
	交通安全対策 特別交付金	336,671,000	0.1	363,870,000	0.1	△27,199,000	92.5
	国庫支出金	85,341,445,518	12.6	77,610,687,740	11.7	7,730,757,778	110.0
	県 債	81,239,684,000	12.0	76,383,594,000	11.6	4,856,090,000	106.4
	小 計	365,399,597,519	54.1	349,876,378,740	53.0	15,523,218,779	104.4
合 計	675,755,022,971	100.0	660,762,028,565	100.0	14,992,994,406	102.3	

(ア) 自主財源は3,103億5,542万5,452円で、前年度3,108億8,564万9,825円に比べ5億3,022万4,373円(0.2%)減少している。

これは、繰越金が54億6,459万9,254円(64.8%)、県税が13億5,905万4,251円(0.8%)増加したものの、地方消費税清算金が27億3,675万1,633円(5.4%)、諸収入が23億4,062万7,781円(5.9%)、財産収入が13億3,551万4,772円(27.7%)減少したことなどによるものである。(付表7参照)

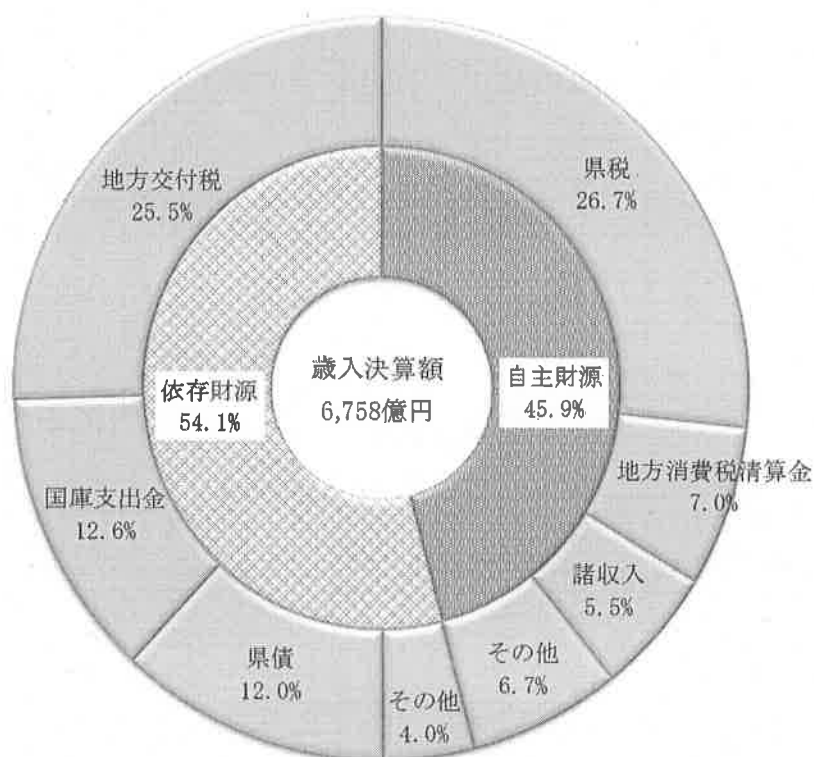
また、自主財源の構成比は45.9%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。

(イ) 依存財源は3,653億9,959万7,519円で、前年度3,498億7,637万8,740円に比べ155億2,321万8,779円(4.4%)増加している。

これは、地方譲与税が6億1,261万6,999円(2.4%)減少したものの、国庫支出金が77億3,075万7,778円(10.0%)、県債が48億5,609万円(6.4%)増加したことなどによるものである。(付表7参照)

また、依存財源の構成比は54.1%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

財源構成別歳入決算額の状況



依存財源「その他」の内訳

- 地方譲与税 3.7%
- 地方特例交付金 0.2%
- 交通安全対策特別交付金 0.1%

自主財源「その他」の内訳

- 繰越金 2.1%
- 繰入金 2.0%
- 使用料及び手数料 1.4%

- 分担金及び負担金 0.7%
- 財産収入 0.5%
- 寄付金 0.0%

ウ 県税収入の状況は、第10表のとおりである。

第10表 県税調定収入額

(単位：円、%)

区 分	元年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度比較	
			増 減 (△)	A/B
調 定 額	182,332,753,700	181,131,636,797	1,201,116,903	100.7
収 入 済 額	180,440,028,883	179,080,974,632	1,359,054,251	100.8
不 納 欠 損 額	132,857,078	167,924,492	△ 35,067,414	79.1
(個人県民税を除く) 不 納 欠 損 額	28,570,101	43,914,519	△ 15,344,418	65.1
収 入 未 済 額	1,759,867,739	1,882,737,673	△ 122,869,934	93.5
(個人県民税を除く) 収 入 未 済 額	387,858,631	375,684,430	12,174,201	103.2
徴 収 率	99.0	98.9	—	—

(ア) 収入済額は1,804億4,002万8,883円で、前年度1,790億8,097万4,632円に比べ13億5,905万4,251円(0.8%)増加している。

これは、令和元年9月末に廃止された自動車取得税が10億7,967万6,500円(47.9%)、製造業を中心とした企業収益の低下により法人県民税が3億7,450万5,725円(5.6%)、法人事業税が3億6,867万6,390円(1.0%)減少したものの、消費税率の引き上げ及び前年度の大口還付発生の反動により地方消費税が33億3,503万4,178円(7.1%)、令和元年10月に創設された自動車税環境性能割が4億9,604万7,100円(皆増)増加したことなどによるものである。(付表10参照)

徴収率は99.0%で、前年度より0.1ポイント上昇している。(付表11参照)

(イ) 不納欠損額は1億3,285万7,078円で、前年度1億6,792万4,492円に比べ3,506万7,414円(20.9%)減少している。

不納欠損額の主なものは、個人県民税1億428万6,977円、自動車税1,318万8,067円、法人事業税792万356円である。(付表10参照)

(ウ) 収入未済額は17億5,986万7,739円で、前年度18億8,273万7,673円に比べ1億2,286万9,934円(6.5%)減少している。

収入未済額の主なものは、個人県民税13億7,200万9,108円、軽油引取税2億6,030万9,511円、自動車税3,706万1,822円である。(付表10参照)

(注) 自動車税は、自動車税種別割と旧法・自動車税を合算した額。

エ 税外収入の状況は、第11表のとおりである。

第11表 税外収入調定収入額

(単位：円、%)

区 分	元年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度比較	
			増 減 (△)	A/B
調 定 額	496,217,382,119	482,558,646,730	13,658,735,389	102.8
収 入 済 額	495,314,994,088	481,681,053,933	13,633,940,155	102.8
不 納 欠 損 額	8,991,203	4,134,735	4,856,468	217.5
収 入 未 済 額	893,396,828	873,458,062	19,938,766	102.3
徴 収 率	99.8	99.8	—	—

(ア) 収入済額は4,953億1,499万4,088円で、前年度4,816億8,105万3,933円に比べ136億3,394万155円(2.8%)増加している。

これは、地方消費税清算金が27億3,675万1,633円(5.4%)、諸収入が23億4,062万7,781円(5.9%)、財産収入が13億3,551万4,772円(27.7%)減少したものの、国庫支出金が77億3,075万7,778円(10.0%)、繰越金が54億6,459万9,254円(64.8%)、県債が48億5,609万円(6.4%)、地方交付税が25億3,965万4,000円(1.5%)増加したことなどによるものである。(付表2,7参照)

徴収率は99.8%で、前年度と同率である。

(イ) 不納欠損額は899万1,203円で、前年度413万4,735円に比べ485万6,468円(117.5%)増加している。

不納欠損額の主なものは、諸収入のうち県税加算金258万7,163円、介護福祉士修学資金等返納金172万8,000円である。

(ウ) 収入未済額は8億9,339万6,828円で、前年度8億7,345万8,062円に比べ1,993万8,766円(2.3%)増加している。

収入未済額の主なものは、諸収入のうち貸付金元利収入4億3,695万3,897円、使用料及び手数料のうち住宅管理費2億3,278万4,005円、分担金及び負担金のうち児童措置費4,248万6,622円や児童福祉対策費3,883万3,360円である。(付表12参照)

発生年度別では、現年度分は6,644万6,410円で、前年度4,832万940円に比べ1,812万5,470円(37.5%)増加し、滞納繰越分は8億2,695万418円で、前年度8億2,513万7,122円に比べ181万3,296円(0.2%)増加している。

3 一般会計歳出

(1) 歳出決算の状況

ア 歳出決算額は、第12表のとおりである。

第12表 歳出決算額

(単位：円、%)

区 分	元年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度比較	
			増 減 (△)	A/B
予 算 額	664,909,081,000	673,406,524,000	△ 8,497,443,000	98.7
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	51,115,158,810	31,043,111,209	20,072,047,601	164.7
予 算 現 額 C	716,024,239,810	704,449,635,209	11,574,604,601	101.6
支 出 済 額 D	658,904,689,157	646,870,455,333	12,034,233,824	101.9
翌年度繰越額	51,813,769,639	51,115,158,810	698,610,829	101.4
不 用 額	5,305,781,014	6,464,021,066	△ 1,158,240,052	82.1
執行率 (D / C)	92.0	91.8	—	—

(ア) 支出済額は6,589億468万9,157円で、前年度6,468億7,045万5,333円に比べ120億3,423万3,824円(1.9%)増加している。

これは、商工費が34億8,998万2,307円(8.9%)、公債費が27億5,605万6,653円(2.9%)、諸支出金が25億8,261万41円(3.4%)減少したものの、土木費が103億1,069万1,091円(14.6%)、教育費が48億9,220万9,828円(3.5%)、民生費が32億4,286万9,607円(3.7%)増加したことなどによるものである。(付表3、8参照)

なお、予算現額に対する執行率は92.0%である。

(イ) 翌年度繰越額は518億1,376万9,639円で、前年度511億1,515万8,810円に比べ6億9,861万829円(1.4%)増加している。

繰越額の主なものは、土木費314億8,185万9,448円、農林水産業費125億2,720万1,037円、教育費36億7,092万4,100円、災害復旧費21億8,660万2,559円である。(付表14参照)

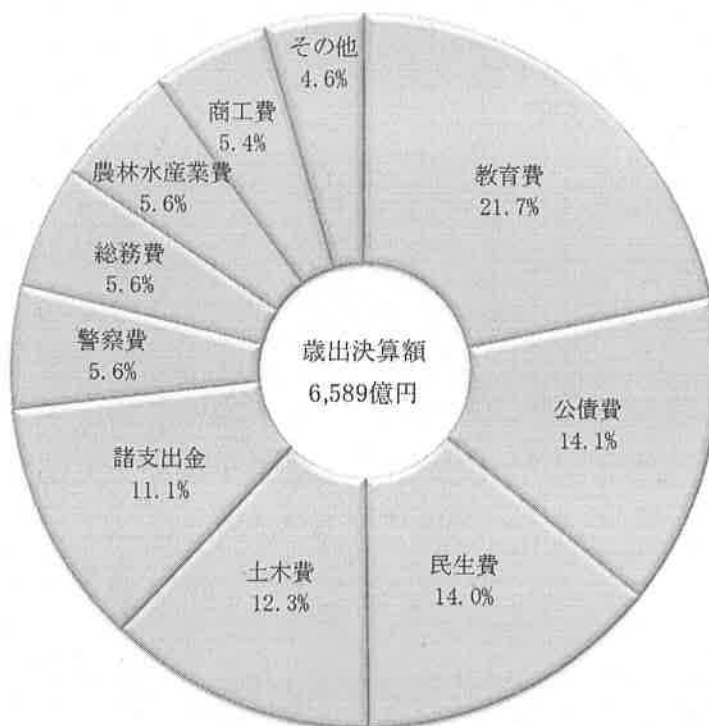
また、繰越事由の主なものは、地元調整の遅延や国の補正予算への対応、工事方法等の変更、市町の事業繰越によるものであるが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた繰越も生じている。

(ウ) 不用額は53億578万1,014円で、前年度64億6,402万1,066円に比べ11億5,824万52円(17.9%)減少している。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金11億8,797万1,570円、委託料10億4,471万3,006円、職員手当等7億1,612万3,466円、貸付金5億8,773万9,000円、繰出金4億4,421万8,795円である。(付表15参照)

このうち、負担金補助及び交付金については保育・幼児教育総合推進事業等の実績が見込みを下回ったこと、委託料については新たな学びを実現する教育ICT推進事業における国の予算内示割れに伴うもの、職員手当等については退職手当等の支給実績が、貸付金については農林業災害等緊急対策資金等の貸付実績が、繰出金については国民健康保険調整費において都道府県繰出金の実績が見込みを下回ったことなどによるものである。

歳出決算額の状況



「その他」の内訳

衛生費 3.0%、災害復旧費 1.1%、労働費 0.3%、議会費 0.2%

イ 歳出決算の性質別構成は、第13表のとおりである。

第13表 性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

科 目	元年度		30年度		対前年度比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減(△)	A/B
義務的経費	282,955,284	42.9	285,769,679	44.2	△ 2,814,395	99.0
人件費	176,502,152	26.8	176,848,384	27.4	△ 346,232	99.8
扶助費	13,370,656	2.0	13,076,467	2.0	294,189	102.2
公債費	93,082,476	14.1	95,844,828	14.8	△ 2,762,352	97.1
投資的経費	116,287,061	17.7	95,099,952	14.7	21,187,109	122.3
普通建設事業費	100,087,977	15.2	81,856,428	12.7	18,231,549	122.3
その他	16,199,084	2.5	13,243,524	2.0	2,955,560	122.3
その他の経費	259,662,344	39.4	266,000,824	41.1	△ 6,338,480	97.6
補助費等	185,418,400	28.1	187,760,656	29.0	△ 2,342,256	98.8
貸付金	31,949,122	4.8	35,338,403	5.5	△ 3,389,281	90.4
その他	42,294,822	6.5	42,901,765	6.6	△ 606,943	98.6
合計	658,904,689	100.0	646,870,455	100.0	12,034,234	101.9

(ア) 義務的経費（人件費、公債費、扶助費の合計額）は2,829億5,528万4千円で、前年度2,857億6,967万9千円に比べ28億1,439万5千円(1.0%)減少している。

これは、扶助費が2億9,418万9千円(2.2%)増加したものの、公債費が27億6,235万2千円(2.9%)、人件費が3億4,623万2千円(0.2%)減少したことによるものである。

また、義務的経費の構成比は42.9%で、前年度より1.3ポイント低下している。(付表9参照)

(イ) 投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費、国直轄事業負担金の合計額）は1,162億8,706万1千円で、前年度950億9,995万2千円に比べ211億8,710万9千円(22.3%)増加している。

これは、普通建設事業費が182億3,154万9千円(22.3%)、災害復旧事業費が19億4,108万2千円(36.6%)、国直轄事業負担金が10億1,447万8千円(12.8%)増加したことによるものである。

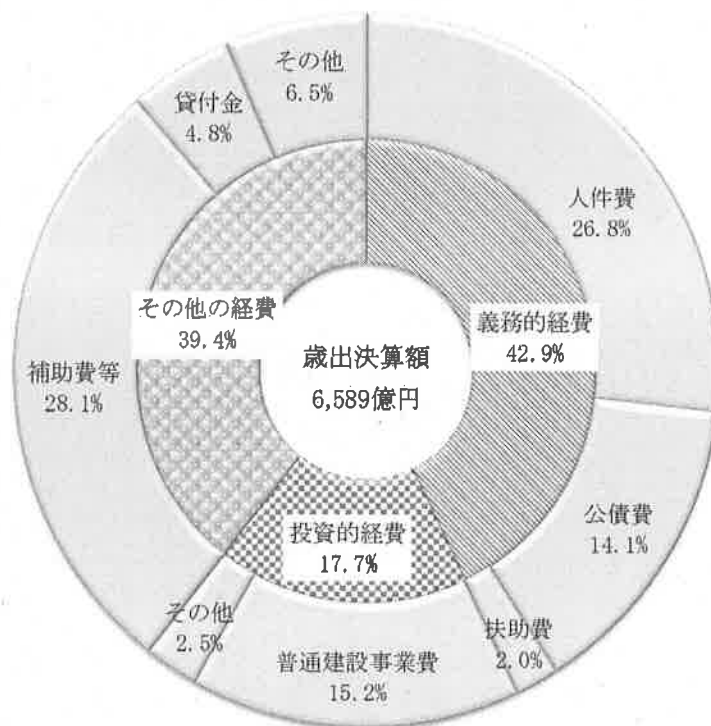
また、投資的経費の構成比は17.7%で、前年度より3.0ポイント上昇している。(付表9、13参照)

(ウ) その他の経費(補助費等、貸付金などの合計額)は、は2,596億6,234万4千円で、前年度2,660億82万4千円に比べ63億3,848万円(2.4%)減少している。

これは、出資金が5億2,873万8千円(皆増)増加したものの、貸付金が33億8,928万1千円(9.6%)、補助費等が23億4,225万6千円(1.2%)減少したことなどによるものである。

また、その他の経費の構成比は39.4%で、前年度より1.7ポイント低下している。

性質別歳出決算額の状況



その他の経費「その他」の内訳

物件費 3.1%	維持補修費 0.7%
積立金 1.3%	出資金 0.1%
繰出金 1.3%	

投資的経費「その他」の内訳

国直轄事業負担金 1.4%
災害復旧事業費 1.1%

(2) 予備費充当

予備費の充当状況は、第14表のとおりである。

第14表 予備費充当状況

(単位：件、円)

区 分	件 数	充 当 額
元年度	9	113,582,000
30年度	0	0
増減(△)	9	113,582,000

予備費充当額は1億1,358万2,000円で、衛生費等において、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費に充当されたものである。(付表3参照)

4 特別会計

(1) 歳入決算の状況

歳入決算額は、第15表のとおりである。

第15表 歳入決算額

(単位：円、%)

区 分	元年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度比較	
			増 減 (△)	A/B
会 計 数	14	14	0	100.0
予 算 額	306,525,910,000	304,248,890,000	2,277,020,000	100.7
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	242,026,380	284,469,360	△ 42,442,980	85.1
予 算 現 額 C	306,767,936,380	304,533,359,360	2,234,577,020	100.7
調 定 額 D	314,193,792,184	311,636,080,018	2,557,712,166	100.8
収 入 済 額 E	307,604,903,026	305,397,463,901	2,207,439,125	100.7
不 納 欠 損 額	8,031,856	1,558,778	6,473,078	515.3
収 入 未 済 額	6,580,857,302	6,237,057,339	343,799,963	105.5
予算現額と収入済額との 比較 (E - C)	836,966,646	864,104,541	△ 27,137,895	—
予算現額に対する調定率 (D/C)	102.4	102.3	—	—
予算現額に対する収入率 (E/C)	100.3	100.3	—	—
調定額に対する収入率 (E/D)	97.9	98.0	—	—

ア 収入済額は3,076億490万3,026円で、前年度3,053億9,746万3,901円に比べ22億743万9,125円(0.7%)増加している。

なお、予算現額に対する収入率は100.3%で、調定額に対する収入率は97.9%である。

イ 不納欠損額は803万1,856円で、前年度155万8,778円に比べ647万3,078円(415.3%)増加している。

不納欠損額の主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金619万1,856円である。

ウ 収入未済額は65億8,085万7,302円で、前年度62億3,705万7,339円に比べ3億4,379万9,963円(5.5%)増加している。

収入未済額の主なものは、中小企業近代化資金のうち中小企業高度化資金貸付金元利収入60億4,225万7,606円、母子父子寡婦福祉資金の母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入3億8,481万8,096円である。(付表4、12参照)

発生年度別では、現年度分は4億1,148万8,444円で、前年度1,533万8,368円に比べ3億9,615万76円(2,582.7%)増加し、滞納繰越分は61億6,936万8,858円で、前年度62億2,171万8,971円に比べ5,235万113円(0.8%)減少している。

(2) 歳出決算の状況

歳出決算額は、第16表のとおりである。

第16表 歳出決算額

(単位：円、%)

区 分	元年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度比較	
			増 減 (△)	A/B
会 計 数	14	14	0	100.0
予 算 額	306,525,910,000	304,248,890,000	2,277,020,000	100.7
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	242,026,380	284,469,360	△ 42,442,980	85.1
予 算 現 額 C	306,767,936,380	304,533,359,360	2,234,577,020	100.7
支 出 済 額 D	301,948,736,522	300,068,001,620	1,880,734,902	100.6
翌 年 度 繰 越 額	174,300,000	242,026,380	△ 67,726,380	72.0
不 用 額	4,644,899,858	4,223,331,360	421,568,498	110.0
執 行 率 (D / C)	98.4	98.5	—	—

ア 支出済額は3,019億4,873万6,522円で、前年度3,000億6,800万1,620円に比べ18億8,073万4,902円(0.6%)増加している。

なお、予算現額に対する執行率は98.4%となっている。

イ 翌年度繰越額は1億7,430万円で、前年度2億4,202万6,380円に比べ6,772万6,380円(28.0%)減少している。

繰越額は、港湾整備事業1億7,430万円であり、繰越事由は地元調整の遅延や工事方法等の変更である。(付表14参照)

ウ 不用額は46億4,489万9,858円で、前年度42億2,333万1,360円に比べ4億2,156万8,498円(10.0%)増加している。

不用額の主なものは、国民健康保険40億8,574万1,090円、収入証紙2億6,903万7,435円、母子父子寡婦福祉資金2億3,368万6,421円である。

このうち、国民健康保険については保険給付費等交付金の実績が、収入証紙については証紙により収入する手数料等が、母子父子寡婦福祉資金については母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付実績が見込みを下回ったことによるものである。(付表5、16参照)

第5 財 産

1 公有財産

(1) 不動産

ア 土地及び建物

土地及び建物の増減高及び現在高は、第17表のとおりである。

第17表 土地及び建物の増減状況

(単位：㎡、%)

区 分	30年度末 現在高 A	元年度		元年度末 現在高 B	対前年度比較		
		増 加	減 少		B - A	B/A	
土 地	行政財産	14,693,280.99	1,210,360.91 (3,812.42)	1,241,220.58 (914.87)	14,662,421.32	△30,859.67	99.8
	普通財産	734,551.47	85,380.02 (4,015.23)	102,358.95 (376.69)	717,572.54	△16,978.93	97.7
	合 計	15,427,832.46	1,295,740.93 (7,827.65)	1,343,579.53 (1,291.56)	15,379,993.86	△47,838.60	99.7
建 物	行政財産	2,780,352.71	88,195.17 (234.23)	90,449.06 (70.33)	2,778,098.82	△2,253.89	99.9
	普通財産	19,065.48	33,242.50	22,337.35	29,970.63	10,905.15	157.2
	合 計	2,799,418.19	121,437.67 (234.23)	112,786.41 (70.33)	2,808,069.45	8,651.26	100.3

()内は、過年度分。

(ア) 土地の令和元年度末現在高は1,537万9,993.86㎡で、前年度末に比べ、4万7,838.60㎡(0.3%)減少している。

これは、主に岩永台取付道路8,501.00㎡や小野田・楠企業団地6,408.08㎡、大和町貸付地5,872.23㎡等を売却したことによるものである。

(イ) 建物の令和元年度末現在高は280万8,069.45㎡で、前年度末に比べ、8,651.26㎡(0.3%)増加している。

これは、旧山口警察署庁舎等を解体撤去したものの、山口県立大学3号館等を新築したことなどによるものである。

イ 立 木

令和元年度末現在の推定蓄積量は、8万3,089.00㎡で、前年度末から増減はない。

(2) 動 産

令和元年度末現在の動産は、船舶[20トン以上]4隻(総トン数998.00総トン)、浮標1個、浮棧橋11基及び航空機1機で、前年度末から増減はない。

(3) 物 権

ア 地 上 権

令和元年度末現在の地上権設定面積は、195万8,579.48㎡で、前年度末現在高196万3,71㎡に比べ1,424.23㎡(0.1%)減少している。

イ 地 役 権

令和元年度末現在の地役権設定面積は、252.19㎡で、前年度末から増減はない。

ウ ダム使用权

小瀬川第二期工業用水道事業のうち未事業化分の先行水源に係るダム使用权(32,000.00㎡)を所有している。

(4) 無体財産権

ア 特 許 権

令和元年度末現在の特許権は12件で、前年度末から増減はない。

イ 著 作 権

令和元年度末現在の著作権は40件で、前年度末から増減はない。

ウ 商 標 権

令和元年度末現在の商標権は1件で、前年度末から増減はない。

エ 実 用 新 案 権

令和元年度末現在の実用新案権は1件で、前年度末から増減はない。

(5) 有価証券

有価証券の増減高及び現在高は、第18表のとおりである。

第18表 有価証券の増減状況

(単位：円)

区 分	30年度末 現在高	元年度		元年度末 現在高	
		増 加	減 少		
株 券	株式会社 山口県自動車会館	770,000	0	0	770,000
	株式会社みずほフィ ナンシャルグループ	31,430,000	0	0	31,430,000
	中国電力株式会社	17,002,478,500	0	0	17,002,478,500
	株式会社日本 宝くじシステム	2,000,000	0	0	2,000,000
	テレビ山口株式会社	25,000,000	0	0	25,000,000
	山口放送株式会社	20,000,000	0	0	20,000,000
	株式会社エフエム山口	49,500,000	0	0	49,500,000
	山口朝日放送株式会社	150,000,000	0	0	150,000,000
	瀬戸内海リゾート 株式会 社	13,000,000	0	0	13,000,000
	山口宇部空港ビル 株式会 社	96,000,000	0	0	96,000,000
	錦川鉄道株式会社	20,000,000	0	0	20,000,000
	岩国空港ビル株式会社	200,000,000	0	0	200,000,000
	山口県流通センター 株式会 社	90,000,000	0	0	90,000,000
	大阪中小企業投資 育成株式会 社	10,000,000	0	0	10,000,000
	やまぐち港湾 運 営株式会 社	25,500,000	0	0	25,500,000
合 計	17,735,678,500	0	0	17,735,678,500	

(6) 出資による権利

出資による権利の増減高及び現在高は、第19表のとおりである。

第19表 出資による権利の増減状況

(単位：円)

30年度末現在高	元年度		元年度末現在高
	増加	減少	
66団体	1団体 (1団体)		67団体
34,830,764,111	533,746,413 (5,008,413)	209,344,865 (207,920,599)	35,155,165,659

()内は、過年度分。

出資による権利の令和元年度末現在高は、351億5,516万5,659円で、前年度末に比べ、3億2,440万1,548円(0.9%)増加している。

令和元年度に増加したものは、公益財団法人都道府県センターの被災者生活再建支援基金への拠出によるもの(5億2,873万8,000円)であり、減少したものは、一般財団法人山口県老人クラブ連合会の公益目的財産の取崩しによるもの(141万9,924円)などである。

また、過年度分として増加したものは、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構への出資によるもの(500万8,413円)であり、減少したものは、公益財団法人山口きらめき財団の公益目的事業等の財源として取崩したもの(1億8,914万8,282円)、一般社団法人無角和種振興公社に対する出資額の減少によるもの(1,844万円)などである。

なお、過年度分の1団体は、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構への出資によるものである。

2 物 品

指定物品の増減高及び現在高は、第20表のとおりである。

第20表 指定物品の増減状況

(単位：台、隻、頭)

区 分	30年度末 現在高	元年度		元年度末 現在高
		増 加	減 少	
車 両	1,030	178 (4)	194 (7)	1,014
船 舶	52	1	5	48
一 般 備 品	2,966	42 (10)	33 (7)	2,975
動 物	2	0	2	0
合 計	4,050	221 (14)	234 (14)	4,037

() 内は、過年度分。

(注) 車両は、軽四輪自動車以上の車両で、船舶は、総トン数20トン未満の船舶で機関を有するものである。

3 債 権

債権の増減高及び現在高は、第21表のとおりである。

第21表 債権の増減状況

(単位：円、%)

区 分	30年度末 現在高 A	元年度		元年度末 現在高 B	B/A
		増 加	減 少		
負 担 金	4,208,959,232	0	274,563,930	3,934,395,302	93.5
寄 付 金	10,144,883,889	335,500,000	593,213,261	9,887,170,628	97.5
貸 付 金	31,709,247,413	1,045,587,000	1,694,132,901 (347,922)	31,060,701,512	98.0
雑 入	建物借上敷金	170,261,700	0	170,261,700	100.0
	そ の 他	37,019,563	925,000	2,970,315	94.5
	計	207,281,263	925,000	2,970,315	205,235,948
合 計	46,270,371,797	1,382,012,000	2,564,880,407	45,087,503,390	97.4

() 内は、過年度分。

債権の令和元年度末現在高は450億8,750万3,390円で、前年度末に比べ11億8,286万8,407円(2.6%)減少している。

これは主に、貸付金が6億4,854万5,901円(2.0%) (過年度分を含む)、地方独立行政法人山口県立病院機構地方債負担金が2億7,456万3,930円(6.5%)、公債費寄付金が2億5,771万3,261円(2.5%)減少したことによるものである。

4 基金

基金の増減高及び現在高は、第22表のとおりである。

第22表 基金の増減状況

(単位：円)

区 分	30年度末現在高 (平成31年3月31日現在)	元年度		元年度末現在高 (令和2年3月31日現在)
		増 加	減 少	
山口県財政調整基金	5,831,225,342	2,338,587,888	0	8,169,813,230
山口県減債基金	6,672,001,441	1,500,670,857	2,900,000,000	5,272,672,298
山口県大規模事業基金	1,229,919	121	0	1,230,040
山口県発電用施設 周辺地域振興基金	373,778,410	37,685	373,816,095	0
山口県災害救助基金	850,599,805	35,647,111	3,783,233	882,463,683
山口県市町振興基金	4,416,453,768	710,109,767	1,496,780,000	3,629,783,535
山口県土地取得基金	2,567,209,113	0	0	2,567,209,113
山口県美術品取得基金	597,070,335	0	0	597,070,335
山口県中山間ふるさと 保全対策基金	736,084,998	0	19,740,779	716,344,219
山口県森林整備地域 活動支援基金	59,410,893	6,925,675	3,181,980	63,154,588
山口県森林環境 整備基金	—	72,000,000	0	72,000,000
山口県介護保険 財政安定化基金	2,698,622,052	270,083	0	2,698,892,135
山口県産業廃棄物 適正処理基金	1,077,396,974	261,346,032	138,117,949	1,200,625,057
山口県後期高齢者医療 財政安定化基金	3,471,934,248	346,242	0	3,472,280,490
山口県安心こども基金	386,641,470	1,090,604	117,747,000	269,985,074
山口県地域自殺対策 緊急強化基金	24,499,885	0	24,499,885	0
やまぐち未来創造基金	5,335,017	531	0	5,335,548
やまぐち産業 イノベーション基金	1,297,764,147	106,617	266,220,313	1,031,650,451
山口県農業構造 改革支援基金	221,718,303	22,169	52,578,170	169,162,302
山口県地域医療介護 総合確保基金	4,721,895,131	2,203,424,087	1,835,222,744	5,090,096,474
岩国・和木・大島地域 まちづくり基金	3,234,146,150	1,938,116,467	895,336,840	4,276,925,777
山口県国民健康保険 財政安定化基金	2,774,003,284	66,571	63,228,322	2,710,841,533
山口県産業 人材確保基金	39,711,004	11,801,401	790,500	50,721,905
山口ゆめ花博基金	—	337,554,194	35,359,970	302,194,224
合 計 (24基金)	42,058,731,689	9,418,124,102	8,226,403,780	43,250,452,011

(注) 山口県地域自殺対策緊急強化基金は令和元年7月2日付けで廃止されている。また、山口県森林環境整備基金及び山口ゆめ花博基金は平成31年4月1日付けで新設された。

基金の令和元年度末現在高は432億5,045万2,011円で、前年度末に比べ11億9,172万322円(2.8%)増加している。

これは、山口県減債基金が29億円、山口県市町振興基金が14億9,678万円処分されたものの、山口県財政調整基金が23億3,858万7,888円、岩国・和木・大島地域まちづくり基金が19億3,811万6,467円積み立てられたことなどによるものである。

(注) 山口県市町振興基金、山口県土地取得基金、山口県美術品取得基金の運用状況については、「令和元年度基金運用状況審査意見書」(本書 P41) 参照。

5 公共用地の登記

土木事業及び農林事業に係る公共用地の登記状況は、第23表のとおりである。

第23表 公共用地の登記状況

(単位：筆、%)

区 分		土木関係	農林関係	計
過 年 度 分	元 年 度 当 初 未 登 記 分	570	1	571
	元 年 度 中 登 記 済 分	18	0	18
	元 年 度 末 未 登 記 分	552	1	553
	登 記 率	3.2	0.0	3.2
現 年 度 分	元 年 度 当 取 得 分	1,044	72	1,116
	元 年 度 中 登 記 済 分	1,044	72	1,116
	元 年 度 末 未 登 記 分	0	0	0
	登 記 率	100.0	100.0	100.0
合 計	元 年 度 当 初 未 登 記 及 び 取 得 分	1,614	73	1,687
	元 年 度 中 登 記 済 分	1,062	72	1,134
	未 登 記 分	552	1	553
	登 記 率	65.8	98.6	67.2

土木・農林関係の令和元年度当初未登記筆数及び令和元年度中の取得筆数は1,687筆であり、このうち当年度内の登記済筆数は1,134筆(登記率67.2%)、令和元年度末未登記筆数は553筆となっており、前年度末未登記筆数571筆に

比べ18筆減少している。

これは、土木関係の前年度末未登記筆数のうち18筆の登記を完了したことによるものである。

令和元年度
基金運用状況審査意見書

令和元年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度基金運用状況審査の対象は、次のとおりである。

- (1) 山口県市町振興基金
- (2) 山口県土地取得基金
- (3) 山口県美術品取得基金

県が設置している基金は24基金あるが、審査に付す必要のあるものは、特定の目的のために定額の資金を運用する上記3基金である。

2 審査の方法

令和元年度における各基金の運用状況の審査に当たっては、山口県監査委員監査基準に準拠し、基金の運用状況説明書の計数は正確であるか、基金の運用は設置の目的に沿い、適正に行われているかに主眼を置き、関係諸帳票、証拠書類等と照査するとともに、関係者の説明を聴取し、定期監査、例月現金出納検査等の結果も考慮して慎重に審査した。

第2 審査の結果及び意見

審査に付された令和元年度の基金の運用状況説明書は、関係諸帳票、証拠書類等と照査した結果、いずれもその計数に相違ないことを確認した。

また、各基金の運用は設置の目的に沿い、適正に行われているものと認められた。

今後とも、各基金の適正な運用に努められたい。

第3 運用状況

1 山口県市町振興基金

(1) 基金の積立て

基金の積立状況は、第1表のとおりである。

第1表 基金の積立状況

(単位：円)

区 分	30年度末積立額	元年度中積立額	元年度末積立額
旧県準備特別基金より	200,000,000	0	200,000,000
一般会計より	1,689,000,000	△ 800,000,000	889,000,000
当該基金果実収入より	2,527,453,768	13,329,767	2,540,783,535
合 計	4,416,453,768	△ 786,670,233	3,629,783,535

(2) 基金の運用

基金の運用状況は、第2表のとおりである。

第2表 基金の運用状況

(単位：円)

区 分	30年度末現在高	元年度		元年度末現在高
		増 加	減 少	
貸付金	4,209,850,000	0	696,780,000	3,513,070,000
現金	206,603,768	710,109,767	800,000,000	116,713,535
合 計	4,416,453,768	710,109,767	1,496,780,000	3,629,783,535

令和元年度には新規貸付の実績はなく、現金の減少8億円は一般会計へ繰り入れたものである。

2 山口県土地取得基金

(1) 基金の積立て

基金の積立状況は、第1表のとおりである。

第1表 基金の積立状況

(単位：円)

区 分	30年度末積立額	元年度中積立額	元年度末積立額
一般会計より	2,567,209,113	0	2,567,209,113
当該基金果実収入より	0	0	0
合 計	2,567,209,113	0	2,567,209,113

(2) 基金の運用

基金の運用状況は、第2表のとおりである。

第2表 基金の運用状況

(単位：円、㎡)

区 分	30年度末現在高	元年度		元年度末現在高
		増 加	減 少	
現 金	0	0	0	0
不動産	2,567,209,113	0	0	2,567,209,113
(土地)	199,624.11	0	0	199,624.11
合 計	2,567,209,113	0	0	2,567,209,113

令和元年度には土地取得の実績はない。

3 山口県美術品取得基金

(1) 基金の積立て

基金の積立状況は、第1表のとおりである。

第1表 基金の積立状況

(単位：円)

区 分	30年度末積立額	元年度中積立額	元年度末積立額
一般会計より	550,000,000	0	550,000,000
当該基金果実収入より	47,070,335	0	47,070,335
合 計	597,070,335	0	597,070,335

(2) 基金の運用

基金の運用状況は第2表、美術品の管理状況は第3表のとおりである。

第2表 基金の運用状況

(単位：円)

区 分	30年度末現在高	元年度		元年度末現在高
		増 加	減 少	
美術品(金額)	596,826,000	0	0	596,826,000
現 金	244,335	0	0	244,335
合 計	597,070,335	0	0	597,070,335

第3表 美術品の管理状況

(単位：円、点)

30年度末現在高 A		元年度		元年度末現在高 (A+B-C)
		取 得 B	売 渡 C	
金 額	596,826,000	0	0	596,826,000
数 量	876	0	0	876

令和元年度には美術品取得の実績はない。

付 表

付表1 決算規模の推移

(単位：円、%)

年度 区分		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
		決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
歳入	一般会計	675,755,022,971	102.3	660,762,028,565	99.1	666,904,461,104	97.6
	特別会計	307,604,903,026	100.7	305,397,463,901	176.6	172,937,574,592	99.2
	合計	983,359,925,997	101.8	966,159,492,466	115.0	839,842,035,696	97.9
歳出	一般会計	658,904,689,157	101.9	646,870,455,333	98.2	658,477,487,126	97.4
	特別会計	301,948,736,522	100.6	300,068,001,620	176.0	170,533,249,743	99.1
	合計	960,853,425,679	101.5	946,938,456,953	114.2	829,010,736,869	97.8

年度 区分		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
		決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
歳入	一般会計	683,161,266,259	97.4	701,570,601,438	100.4	698,552,050,709	98.0
	特別会計	174,279,253,872	100.5	173,358,435,083	116.7	148,560,649,946	100.7
	合計	857,440,520,131	98.0	874,929,036,521	103.3	847,112,700,655	98.5
歳出	一般会計	675,753,324,415	97.3	694,170,148,081	101.4	684,688,688,428	97.4
	特別会計	172,086,433,159	100.7	170,949,386,601	118.5	144,282,664,218	100.8
	合計	847,839,757,574	98.0	865,119,534,682	104.4	828,971,352,646	98.0

年度 区分		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
		決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
歳入	一般会計	712,797,080,743	104.0	685,289,644,854	92.7	739,018,153,842	100.7
	特別会計	147,476,668,278	104.1	141,671,288,813	93.3	151,911,556,055	102.9
	合計	860,273,749,021	104.0	826,960,933,667	92.8	890,929,709,897	101.0
歳出	一般会計	702,880,409,597	103.9	676,777,506,934	92.6	730,667,696,669	101.0
	特別会計	143,202,842,203	104.1	137,543,501,321	93.1	147,753,754,365	102.5
	合計	846,083,251,800	103.9	814,321,008,255	92.7	878,421,451,034	101.3

付表2 歳入決算額（一般会計）

科 目	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C
県 税	175,721,394,000	0	175,721,394,000	182,332,753,700	180,440,028,883
地方消費税清算金	47,522,000,000	0	47,522,000,000	47,523,088,279	47,523,088,279
地方譲与税	24,836,000,000	0	24,836,000,000	24,796,028,001	24,796,028,001
地方特例交付金	1,776,418,000	0	1,776,418,000	1,664,003,000	1,664,003,000
地方交付税	171,178,000,000	0	171,178,000,000	172,021,766,000	172,021,766,000
交通安全対策特別交付金	331,921,000	0	331,921,000	336,671,000	336,671,000
分担金及び負担金	4,578,835,000	612,997,238	5,191,832,238	4,739,946,907	4,654,344,585
使用料及び手数料	9,590,553,000	0	9,590,553,000	9,815,706,518	9,580,993,704
国庫支出金	87,096,305,000	23,838,135,069	110,934,440,069	85,341,445,518	85,341,445,518
財産収入	3,198,292,000	0	3,198,292,000	3,496,602,058	3,480,818,386
寄付金	14,770,000	0	14,770,000	24,001,000	24,001,000
繰入金	14,257,363,000	399,530,000	14,656,893,000	13,612,843,260	13,612,843,260
繰越金	4,674,888,000	9,216,685,163	13,891,573,163	13,891,573,232	13,891,573,232
諸収入	38,307,658,000	446,611,340	38,754,269,340	37,714,023,346	37,147,734,123
県債	81,824,684,000	16,601,200,000	98,425,884,000	81,239,684,000	81,239,684,000
県税を除く歳入計 D	489,187,687,000	51,115,158,810	540,302,845,810	496,217,382,119	495,314,994,088
合 計	664,909,081,000	51,115,158,810	716,024,239,810	678,550,135,819	675,755,022,971
前年度県税を除く歳入計 E	495,577,498,000	31,043,111,209	526,620,609,209	482,558,646,730	481,681,053,933
増減(△) D-E	△ 6,389,811,000	20,072,047,601	13,682,236,601	13,658,735,389	13,633,940,155

(単位：円、%)

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済 額との比較 (C-A)	比 率			前年度比率		
			B/A	C/A	C/B	B/A	C/A	C/B
132,857,078	1,759,867,739	4,718,634,883	103.8	102.7	99.0	101.9	100.7	98.9
0	0	1,088,279	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	△ 39,971,999	99.8	99.8	100.0	100.4	100.4	100.0
0	0	△ 112,415,000	93.7	93.7	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	843,766,000	100.5	100.5	100.0	100.8	100.8	100.0
0	0	4,750,000	101.4	101.4	100.0	101.1	101.1	100.0
1,349,360	84,252,962	△ 537,487,653	91.3	89.6	98.2	88.8	87.1	98.0
685,200	234,027,614	△ 9,559,296	102.3	99.9	97.6	103.2	100.8	97.7
0	0	△ 25,592,994,551	76.9	76.9	100.0	75.9	75.9	100.0
0	15,783,672	282,526,386	109.3	108.8	99.5	104.3	104.0	99.7
0	0	9,231,000	162.5	162.5	100.0	101.0	101.0	100.0
0	0	△ 1,044,049,740	92.9	92.9	100.0	96.4	96.4	100.0
0	0	69	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6,956,643	559,332,580	△ 1,606,535,217	97.3	95.9	98.5	99.4	98.0	98.6
0	0	△ 17,186,200,000	82.5	82.5	100.0	79.2	79.2	100.0
8,991,203	893,396,828	△ 44,987,851,722	91.8	91.7	99.8	91.6	91.5	99.8
141,848,281	2,653,264,567	△ 40,269,216,839	94.8	94.4	99.6	94.2	93.8	99.6
4,134,735	873,458,062	△ 44,939,555,276	-	-	-	-	-	-
4,856,468	19,938,766	△ 48,296,446	-	-	-	-	-	-

付表3 歳出決算額（一般会計）

科 目	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 財 源 充 当 額	予 備 費 支 出 及 流 用 増 減
議 会 費	1,390,258,000	0	0
総 務 費	37,482,024,000	511,799,315	44,457,000
民 生 費	93,260,283,000	761,794,000	2,000,000
衛 生 費	19,869,625,000	192,356,000	67,087,000
労 働 費	2,032,269,000	0	0
農 林 水 産 業 費	38,547,224,000	11,481,859,176	0
商 工 費	35,935,102,000	0	0
土 木 費	83,138,295,000	29,468,558,916	0
警 察 費	37,573,563,000	158,845,000	0
教 育 費	145,985,500,000	2,088,987,572	38,000
災 害 復 旧 費	3,006,097,000	6,450,958,831	0
公 債 費	93,221,552,000	0	0
諸 支 出 金	73,267,289,000	0	0
予 備 費	200,000,000	0	△ 113,582,000
合 計	664,909,081,000	51,115,158,810	0

(単位：円、%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A)
1,390,258,000	1,376,746,449	0	13,511,551	99.0
38,038,280,315	36,950,803,380	602,019,472	485,457,463	97.1
94,024,077,000	91,991,024,982	837,980,983	1,195,071,035	97.8
20,129,068,000	19,497,644,575	112,338,040	519,085,385	96.9
2,032,269,000	1,929,934,924	0	102,334,076	95.0
50,029,083,176	36,735,030,327	12,527,201,037	766,851,812	73.4
35,935,102,000	35,611,363,914	50,000,000	273,738,086	99.1
112,606,853,916	80,899,877,828	31,481,859,448	225,116,640	71.8
37,732,408,000	37,182,035,628	344,844,000	205,528,372	98.5
148,074,525,572	143,092,988,411	3,670,924,100	1,310,613,061	96.6
9,457,055,831	7,185,414,807	2,186,602,559	85,038,465	76.0
93,221,552,000	93,204,100,355	0	17,451,645	100.0
73,267,289,000	73,247,723,577	0	19,565,423	100.0
86,418,000	0	0	86,418,000	0.0
716,024,239,810	658,904,689,157	51,813,769,639	5,305,781,014	92.0

付表4 歳入決算額（特別会計）

会 計	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	予 算 現 額 A	調 定 額 B
母子父子寡婦福祉資金	384,102,000	0	384,102,000	822,198,632
中小企業近代化資金	446,243,000	0	446,243,000	6,854,556,495
下関漁港地方卸売市場	380,732,000	0	380,732,000	385,041,975
林業・木材産業改善資金	6,663,000	0	6,663,000	203,605,929
沿岸漁業改善資金	105,881,000	0	105,881,000	267,602,796
当せん金付証券発売事業	3,555,141,000	0	3,555,141,000	3,786,381,811
収 入 証 紙	4,475,418,000	0	4,475,418,000	4,399,574,520
土 地 取 得 事 業	100,975,000	0	100,975,000	100,975,863
流 域 下 水 道 事 業	1,356,074,000	139,726,380	1,495,800,380	1,495,767,911
公 債 管 理	143,087,245,000	0	143,087,245,000	143,086,743,742
港 湾 整 備 事 業	3,334,307,000	102,300,000	3,436,607,000	3,926,603,019
山 口 県 立 病 院 機 構	1,427,119,000	0	1,427,119,000	1,427,072,496
就 農 支 援 資 金	26,244,000	0	26,244,000	154,838,058
国 民 健 康 保 険	147,839,766,000	0	147,839,766,000	147,282,828,937
合 計	306,525,910,000	242,026,380	306,767,936,380	314,193,792,184

(単位：円、%)

収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済 額との比較 (C-A)	比 率		
				B/A	C/A	C/B
410,333,437	6,731,856	405,133,339	26,231,437	214.1	106.8	49.9
742,167,811	1,300,000	6,111,088,684	295,924,811	1,536.1	166.3	10.8
384,307,639	0	734,336	3,575,639	101.1	100.9	99.8
184,747,554	0	18,858,375	178,084,554	3,055.8	2,772.7	90.7
260,649,577	0	6,953,219	154,768,577	252.7	246.2	97.4
3,786,381,811	0	0	231,240,811	106.5	106.5	100.0
4,399,574,520	0	0	△ 75,843,480	98.3	98.3	100.0
100,975,863	0	0	863	100.0	100.0	100.0
1,495,767,911	0	0	△ 32,469	100.0	100.0	100.0
143,086,743,742	0	0	△ 501,258	100.0	100.0	100.0
3,925,636,896	0	966,123	489,029,896	114.3	114.2	100.0
1,427,072,496	0	0	△ 46,504	100.0	100.0	100.0
117,714,832	0	37,123,226	91,470,832	590.0	448.5	76.0
147,282,828,937	0	0	△ 556,937,063	99.6	99.6	100.0
307,604,903,026	8,031,856	6,580,857,302	836,966,646	102.4	100.3	97.9

付表5 歳出決算額（特別会計）

会 計	予 算 額	継 続 費 及 び 予 備 費 支 出 繰 越 事 業 費 額 及 流 用 増 減	繰 越 事 業 費 額	繰 越 事 業 費 額
母子父子寡婦福祉資金	384,102,000	0		0
中小企業近代化資金	446,243,000	0		0
下関漁港地方卸売市場	380,732,000	0		0
林業・木材産業改善資金	6,663,000	0		0
沿岸漁業改善資金	105,881,000	0		0
当せん金付証券発売事業	3,555,141,000	0		0
収 入 証 紙	4,475,418,000	0		0
土 地 取 得 事 業	100,975,000	0		0
流 域 下 水 道 事 業	1,356,074,000	139,726,380		0
公 債 管 理	143,087,245,000	0		0
港 湾 整 備 事 業	3,334,307,000	102,300,000		0
山 口 県 立 病 院 機 構	1,427,119,000	0		0
就 農 支 援 資 金	26,244,000	0		0
国 民 健 康 保 険	147,839,766,000	0		0
合 計	306,525,910,000	242,026,380		0

(単位：円、%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A)
384,102,000	150,415,579	0	233,686,421	39.2
446,243,000	439,980,575	0	6,262,425	98.6
380,732,000	369,681,436	0	11,050,564	97.1
6,663,000	77,000	0	6,586,000	1.2
105,881,000	102,528,000	0	3,353,000	96.8
3,555,141,000	3,554,883,394	0	257,606	100.0
4,475,418,000	4,206,380,565	0	269,037,435	94.0
100,975,000	96,045,948	0	4,929,052	95.1
1,495,800,380	1,484,783,351	0	11,017,029	99.3
143,087,245,000	143,086,743,742	0	501,258	100.0
3,436,607,000	3,250,072,185	174,300,000	12,234,815	94.6
1,427,119,000	1,427,072,496	0	46,504	100.0
26,244,000	26,047,341	0	196,659	99.3
147,839,766,000	143,754,024,910	0	4,085,741,090	97.2
306,767,936,380	301,948,736,522	174,300,000	4,644,899,858	98.4

付表6 特別会計の決算収支状況

区 分		母子父子寡婦福祉資金	中小企業近代化資金	下関漁港地方卸売市場	林業・木材産業改善資金
歳 入	事業収入	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	27,894,384	0
	使用料及び手数料	0	0	68,034,774	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	交付金	0	0	0	0
	財産収入	0	0	3,972,275	0
	寄付金	0	0	0	0
	繰入金	775,000	28,951,048	237,328,000	0
	繰越金	294,656,125	324,799,764	10,506,140	182,793,119
	諸収入	114,902,312	367,052,999	36,572,066	1,954,435
	(うち貸付金元利収入)	(113,876,397)	(366,974,184)	(0)	(1,700,000)
	県債	0	21,364,000	0	0
	計	410,333,437	742,167,811	384,307,639	184,747,554
歳 出	人件費	0	0	54,022,715	0
	工事請負費、公有財産購入費、補償補填及び賠償金	0	0	6,305,430	0
	貸付金	13,063,000	57,457,000	0	0
	償還金利息及び割引料	89,645,769	189,897,986	194,147,276	0
	繰出金	45,366,811	186,533,192	0	0
	その他	2,339,999	6,092,397	115,206,015	77,000
	計	150,415,579	439,980,575	369,681,436	77,000
決算 収 支	形式収支額	259,917,858	302,187,236	14,626,203	184,670,554
	翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0
	実質収支額	259,917,858	302,187,236	14,626,203	184,670,554
	前年度実質収支額	294,656,125	324,799,764	10,506,140	182,793,119
	単年度収支額	△ 34,738,267	△ 22,612,528	4,120,063	1,877,435

(単位：円)

沿岸漁業改善資金	当せん金付証券発売事業	収 入 証 紙	土 地 取 得 事 業	流 域 下 水 道 事 業
0	3,541,428,550	4,205,459,175	0	0
0	0	0	0	768,829,283
0	0	0	0	18,742
0	0	0	0	284,282,015
0	0	0	0	0
0	0	0	95,402,309	0
0	0	0	0	0
0	255,394	0	0	171,644,000
256,129,769	244,697,867	194,115,345	4,752,554	34,700,000
4,519,808	0	0	821,000	469,871
(4,308,000)	(0)	(0)	(0)	(0)
0	0	0	0	235,824,000
260,649,577	3,786,381,811	4,399,574,520	100,975,863	1,495,767,911
0	0	0	0	39,121,020
0	0	0	0	562,923,900
1,683,000	0	0	0	0
67,200,000	0	0	0	342,930,302
33,600,000	3,554,628,000	4,206,380,565	93,860,000	0
45,000	255,394	0	2,185,948	539,808,129
102,528,000	3,554,883,394	4,206,380,565	96,045,948	1,484,783,351
158,121,577	231,498,417	193,193,955	4,929,915	10,984,560
0	0	0	0	0
158,121,577	231,498,417	193,193,955	4,929,915	10,984,560
256,129,769	244,697,867	194,115,345	4,752,554	0
△ 98,008,192	△ 13,199,450	△ 921,390	177,361	10,984,560

特別会計の決算収支状況（つづき）

区	分	公債管理	港湾整備事業	山口県立病院機構	就農支援資金
歳入	事業収入	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	305,172,411	0
	使用料及び手数料	0	1,556,978,739	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	交付金	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	寄付金	0	618,302,918	0	0
	繰入金	93,135,039,742	0	0	195,000
	繰越金	0	765,281,510	0	95,996,109
	諸収入	0	113,247,729	630,300,085	21,523,723
	(うち貸付金元利収入)	(0)	(0)	(630,300,085)	(19,550,000)
	県債	49,951,704,000	871,826,000	491,600,000	0
	計	143,086,743,742	3,925,636,896	1,427,072,496	117,714,832
歳出	人件費	0	132,493,553	0	0
	工事請負費、公有財産購入費、補償補填及び賠償金	0	562,704,451	0	0
	貸付金	0	0	491,600,000	0
	償還金利息及び割引料	143,030,893,818	1,545,068,093	935,212,786	16,638,249
	繰出金	0	0	0	9,214,092
	その他	55,849,924	1,009,806,088	259,710	195,000
	計	143,086,743,742	3,250,072,185	1,427,072,496	26,047,341
決算収支	形式収支額	0	675,564,711	0	91,667,491
	翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0
	実質収支額	0	675,564,711	0	91,667,491
	前年度実質収支額	0	765,281,510	0	95,996,109
	単年度収支額	0	△ 89,716,799	0	△ 4,328,618

(単位：円)

国民健康保険	合計
0	7,746,887,725
41,235,362,123	42,337,258,201
0	1,625,032,255
38,320,655,685	38,604,937,700
56,657,221,748	56,657,221,748
66,571	99,441,155
0	618,302,918
7,887,344,614	101,461,532,798
2,921,033,979	5,329,462,281
261,144,217	1,552,508,245
(0)	(1,136,708,666)
0	51,572,318,000
147,282,828,937	307,604,903,026
34,052,788	259,690,076
0	1,131,933,781
0	563,803,000
1,839,117,682	148,250,751,961
6,769,000	8,136,351,660
141,874,085,440	143,606,206,044
143,754,024,910	301,948,736,522
3,528,804,027	5,656,166,504
0	0
3,528,804,027	5,656,166,504
2,921,033,979	5,294,762,281
607,770,048	361,404,223

付表 7 財源構成別歳入決算額の推移（一般会計）

(決算額及び構成比)

科目	年度	元年度		30年度		29年度		
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
自主财源	県税	180,440,028,883	26.7	179,080,974,632	27.1	179,238,192,455		
	地方消費税清算金	47,523,088,279	7.0	50,259,839,912	7.6	48,149,506,439		
	分担金及び負担金	4,654,344,585	0.7	4,158,518,696	0.6	4,142,265,646		
	使用料及び手数料	9,580,993,704	1.4	9,639,388,157	1.5	9,844,739,038		
	財産収入	3,480,818,386	0.5	4,816,333,158	0.7	2,849,139,729		
	寄付金	24,001,000	0.0	1,021,703,151	0.1	189,033,790		
	繰入金	13,612,843,260	2.0	13,993,556,237	2.1	19,129,002,495		
	繰越金	13,891,573,232	2.1	8,426,973,978	1.3	7,407,941,844		
	諸収入	37,147,734,123	5.5	39,488,361,904	6.0	44,160,333,129		
	小計	310,355,425,452	45.9	310,885,649,825	47.0	315,110,154,565		
	依存财源	地方譲与税	24,796,028,001	3.7	25,408,645,000	3.8	22,856,802,000	
		地方特例交付金	1,664,003,000	0.2	627,470,000	0.1	524,711,000	
		地方交付税	172,021,766,000	25.5	169,482,112,000	25.7	169,624,629,000	
		交通安全対策特別交付金	336,671,000	0.1	363,870,000	0.1	396,314,000	
国庫支出金		85,341,445,518	12.6	77,610,687,740	11.7	79,882,850,539		
県債		81,239,684,000	12.0	76,383,594,000	11.6	78,509,000,000		
小計		365,399,597,519	54.1	349,876,378,740	53.0	351,794,306,539		
合計	675,755,022,971	100.0	660,762,028,565	100.0	666,904,461,104			

(決算増減額及び対前年度比)

科目	年度	元年度		30年度		29年度		
		増減(△)額	対前年度比	増減(△)額	対前年度比	増減(△)額	対前年度比	
自主财源	県税	1,359,054,251	100.8	△ 157,217,823	99.9	5,043,847,508		
	地方消費税清算金	△ 2,736,751,633	94.6	2,110,333,473	104.4	1,248,126,550		
	分担金及び負担金	495,825,889	111.9	16,253,050	100.4	95,257,703		
	使用料及び手数料	△ 58,394,453	99.4	△ 205,350,881	97.9	△ 146,849,553		
	財産収入	△ 1,335,514,772	72.3	1,967,193,429	169.0	57,548,155		
	寄付金	△ 997,702,151	2.3	832,669,361	540.5	172,484,386		
	繰入金	△ 380,712,977	97.3	△ 5,135,446,258	73.2	△ 4,981,693,089		
	繰越金	5,464,599,254	164.8	1,019,032,134	113.8	7,488,487		
	諸収入	△ 2,340,627,781	94.1	△ 4,671,971,225	89.4	△ 2,866,255,822		
	小計	△ 530,224,373	99.8	△ 4,224,504,740	98.7	△ 1,370,045,675		
	依存财源	地方譲与税	△ 612,616,999	97.6	2,551,843,000	111.2	636,975,000	
		地方特例交付金	1,036,533,000	265.2	102,759,000	119.6	43,825,000	
		地方交付税	2,539,654,000	101.5	△ 142,517,000	99.9	△ 4,905,272,000	
		交通安全対策特別交付金	△ 27,199,000	92.5	△ 32,444,000	91.8	△ 19,920,000	
国庫支出金		7,730,757,778	110.0	△ 2,272,162,799	97.2	160,232,520		
県債		4,856,090,000	106.4	△ 2,125,406,000	97.3	△ 10,802,600,000		
小計		15,523,218,779	104.4	△ 1,917,927,799	99.5	△ 14,886,759,480		
合計	14,992,994,406	102.3	△ 6,142,432,539	99.1	△ 16,256,805,155			

(単位：円、%)

構成比	28年度		27年度		26年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
26.9	174,194,344,947	25.5	176,787,734,653	25.2	160,147,505,786	22.9
7.2	46,901,379,889	6.9	52,303,647,814	7.5	30,519,587,208	4.4
0.6	4,047,007,943	0.6	3,730,668,015	0.5	3,430,049,400	0.5
1.5	9,991,588,591	1.5	9,186,272,153	1.3	8,302,368,559	1.2
0.4	2,791,591,574	0.4	2,917,708,705	0.4	2,703,295,755	0.4
0.0	16,549,404	0.0	16,342,960	0.0	5,330,777	0.0
2.9	24,110,695,584	3.5	18,296,121,137	2.6	38,636,038,776	5.5
1.1	7,400,453,357	1.1	13,863,362,281	2.0	9,916,671,146	1.4
6.6	47,026,588,951	6.9	51,299,619,189	7.3	57,601,027,037	8.2
47.2	316,480,200,240	46.3	328,401,476,907	46.8	311,261,874,444	44.6
3.4	22,219,827,000	3.3	26,319,094,129	3.8	28,621,947,124	4.1
0.1	480,886,000	0.1	453,047,000	0.1	433,087,000	0.1
25.4	174,529,901,000	25.5	170,846,229,000	24.4	174,332,023,000	25.0
0.1	416,234,000	0.1	442,792,000	0.1	413,748,000	0.1
12.0	79,722,618,019	11.7	83,424,462,402	11.9	84,857,471,141	12.1
11.8	89,311,600,000	13.1	91,683,500,000	13.1	98,631,900,000	14.1
52.8	366,681,066,019	53.7	373,169,124,531	53.2	387,290,176,265	55.4
100.0	683,161,266,259	100.0	701,570,601,438	100.0	698,552,050,709	100.0

対前年度比	28年度		27年度		26年度	
	増減(△)額	対前年度比	増減(△)額	対前年度比	増減(△)額	対前年度比
102.9	△ 2,593,389,706	98.5	16,640,228,867	110.4	6,252,286,667	104.1
102.7	△ 5,402,267,925	89.7	21,784,060,606	171.4	5,301,985,592	121.0
102.4	316,339,928	108.5	300,618,615	108.8	△ 773,172,529	81.6
98.5	805,316,438	108.8	883,903,594	110.6	788,338,683	110.5
102.1	△ 126,117,131	95.7	214,412,950	107.9	△ 421,350,291	86.5
1,142.2	206,444	101.3	11,012,183	306.6	1,117,777	126.5
79.3	5,814,574,447	131.8	△ 20,339,917,639	47.4	7,138,317,378	122.7
100.1	△ 6,462,908,924	53.4	3,946,691,135	139.8	1,404,533,226	116.5
93.9	△ 4,273,030,238	91.7	△ 6,301,407,848	89.1	△ 20,090,625,726	74.1
99.6	△ 11,921,276,667	96.4	17,139,602,463	105.5	△ 398,569,223	99.9
102.9	△ 4,099,267,129	84.4	△ 2,302,852,995	92.0	4,135,327,059	116.9
109.1	27,839,000	106.1	19,960,000	104.6	△ 6,269,000	98.6
97.2	3,683,672,000	102.2	△ 3,485,794,000	98.0	△ 23,491,000	100.0
95.2	△ 26,558,000	94.0	29,044,000	107.0	△ 54,284,000	88.4
100.2	△ 3,701,844,383	95.6	△ 1,433,008,739	98.3	△ 11,250,043,870	88.3
87.9	△ 2,371,900,000	97.4	△ 6,948,400,000	93.0	△ 6,647,700,000	93.7
95.9	△ 6,488,058,512	98.3	△ 14,121,051,734	96.4	△ 13,846,460,811	96.5
97.6	△ 18,409,335,179	97.4	3,018,550,729	100.4	△ 14,245,030,034	98.0

付表 8 歳出決算額対前年度比較（一般会計・特別会計）

（一般会計）

（単位：円、％）

科 目	元年度		30年度		比較増減	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 額 A-B	対前年度比 A/B
議 会 費	1,376,746,449	0.2	1,430,045,085	0.2	△ 53,298,636	96.3
総 務 費	36,950,803,380	5.6	37,444,050,043	5.8	△ 493,246,663	98.7
民 生 費	91,991,024,982	14.0	88,748,155,375	13.7	3,242,869,607	103.7
衛 生 費	19,497,644,575	3.0	19,273,127,636	3.0	224,516,939	101.2
労 働 費	1,929,934,924	0.3	1,982,434,751	0.3	△ 52,499,827	97.4
農 林 水 産 業 費	36,735,030,327	5.6	34,475,628,089	5.3	2,259,402,238	106.6
商 工 費	35,611,363,914	5.4	39,101,346,221	6.1	△ 3,489,982,307	91.1
土 木 費	80,899,877,828	12.3	70,589,186,737	10.9	10,310,691,091	114.6
警 察 費	37,182,035,628	5.6	38,660,803,452	6.0	△ 1,478,767,824	96.2
教 育 費	143,092,988,411	21.7	138,200,778,583	21.4	4,892,209,828	103.5
災 害 復 旧 費	7,185,414,807	1.1	5,174,408,735	0.8	2,011,006,072	138.9
公 債 費	93,204,100,355	14.1	95,960,157,008	14.8	△ 2,756,056,653	97.1
諸 支 出 金	73,247,723,577	11.1	75,830,333,618	11.7	△ 2,582,610,041	96.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	658,904,689,157	100.0	646,870,455,333	100.0	12,034,233,824	101.9

(特別会計)

(単位:円、%)

会 計	元年度		30年度		比較増減	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 額 A-B	対前年度比 A/B
母子父子寡婦 福祉資金	150,415,579	0.1	14,695,181	0.0	135,720,398	1,023.6
中小企業近代化資金	439,980,575	0.1	786,760,768	0.3	△ 346,780,193	55.9
下関漁港地方 卸売市場	369,681,436	0.1	376,187,781	0.1	△ 6,506,345	98.3
林業・木材産業 改善資金	77,000	0.0	77,000	0.0	0	100.0
沿岸漁業改善資金	102,528,000	0.0	28,000	0.0	102,500,000	366,171.4
当せん金付証券 発売事業	3,554,883,394	1.2	3,610,303,794	1.2	△ 55,420,400	98.5
収入証紙	4,206,380,565	1.4	4,888,563,617	1.6	△ 682,183,052	86.0
土地取得事業	96,045,948	0.0	1,037,837,535	0.4	△ 941,791,587	9.3
流域下水道事業	1,484,783,351	0.5	1,427,474,029	0.5	57,309,322	104.0
公債管理	143,086,743,742	47.4	140,379,636,410	46.8	2,707,107,332	101.9
港湾整備事業	3,250,072,185	1.1	3,044,989,265	1.0	205,082,920	106.7
山口県立病院機構	1,427,072,496	0.5	2,454,926,158	0.8	△ 1,027,853,662	58.1
就農支援資金	26,047,341	0.0	20,705,500	0.0	5,341,841	125.8
国民健康保険	143,754,024,910	47.6	142,025,816,582	47.3	1,728,208,328	101.2
合 計	301,948,736,522	100.0	300,068,001,620	100.0	1,880,734,902	100.6

付表9 性質別歳出決算額の推移（一般会計）

（義務・任意別）

区 分		年 度	元年度			30年度		
			決 算 額	構 成 比	対前年度比	決 算 額	構 成 比	対前年度比
義務的経費	人 件 費		176,502,152	26.8	99.8	176,848,384	27.4	98.5
	扶 助 費		13,370,656	2.0	102.2	13,076,467	2.0	101.0
	公 債 費		93,082,476	14.1	97.1	95,844,828	14.8	91.0
	計		282,955,284	42.9	99.0	285,769,679	44.2	96.0
任 意 的 経 費			375,949,405	57.1	104.1	361,100,776	55.8	100.1
合 計			658,904,689	100.0	101.9	646,870,455	100.0	98.2

（消費・投資別）

区 分		年 度	元年度			30年度		
			決 算 額	構 成 比	対前年度比	決 算 額	構 成 比	対前年度比
消 費 的 経 費			400,071,007	60.7	99.2	403,261,565	62.3	98.3
投 資 的 経 費			116,287,061	17.7	122.3	95,099,952	14.7	100.6
そ の 他 の 経 費			142,546,621	21.6	96.0	148,508,938	23.0	96.5
合 計			658,904,689	100.0	101.9	646,870,455	100.0	98.2

(単位：千円、%)

29年度			28年度			27年度		
決 算 額	構 成 比	対前年度比	決 算 額	構 成 比	対前年度比	決 算 額	構 成 比	対前年度比
179,511,813	27.2	99.0	181,348,695	26.8	99.4	182,467,732	26.3	98.9
12,945,628	2.0	102.1	12,677,298	1.9	101.1	12,537,590	1.8	102.3
105,366,148	16.0	94.1	112,001,970	16.6	97.5	114,880,975	16.5	99.9
297,823,589	45.2	97.3	306,027,963	45.3	98.8	309,886,297	44.6	99.4
360,653,898	54.8	97.5	369,725,361	54.7	96.2	384,283,851	55.4	103.1
658,477,487	100.0	97.4	675,753,324	100.0	97.3	694,170,148	100.0	101.4

(単位：千円、%)

29年度			28年度			27年度		
決 算 額	構 成 比	対前年度比	決 算 額	構 成 比	対前年度比	決 算 額	構 成 比	対前年度比
410,028,064	62.2	100.2	409,304,007	60.6	96.9	422,388,412	60.9	107.0
94,531,368	14.4	92.2	102,507,004	15.2	104.0	98,587,965	14.2	90.0
153,918,055	23.4	93.9	163,942,313	24.2	94.7	173,193,771	24.9	96.1
658,477,487	100.0	97.4	675,753,324	100.0	97.3	694,170,148	100.0	101.4

付表10 県税税目別徴収状況

(単位：円、%)

税目		予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-(B+C)=D	調定額に対する収入比		対前年度比		
							元年度	30年度	調定	収入	
県民税	個人	現	45,409,841,000	46,363,337,120	45,899,168,058	1,933,892	462,235,170	99.0	98.9	100.0	100.1
		繰	485,443,000	1,502,920,926	490,793,903	102,353,085	909,773,938	32.7	32.9	90.2	89.6
		計	45,895,284,000	47,866,258,046	46,389,961,961	104,286,977	1,372,009,108	96.9	96.6	99.7	99.9
		前年度	46,179,873,000	48,022,739,760	46,391,676,544	124,009,973	1,507,053,243			98.9	99.2
	法人	現	6,283,710,000	6,377,823,200	6,369,823,322	918,800	7,081,078	99.9	99.9	94.5	94.5
		繰	1,312,000	5,781,597	1,480,133	1,765,343	2,536,121	25.6	30.8	83.6	69.5
		計	6,285,022,000	6,383,604,797	6,371,303,455	2,684,143	9,617,199	99.8	99.9	94.5	94.4
		前年度	6,696,943,000	6,753,402,909	6,745,809,180	1,812,132	5,781,597			104.7	104.8
	利子割	現	436,000,000	442,923,994	442,923,994	0	0	100.0	100.0	58.2	58.2
		計	436,000,000	442,923,994	442,923,994	0	0	100.0	100.0	58.2	58.2
		前年度	773,000,000	760,770,960	760,770,960	0	0			93.3	93.3
	小計	現	52,129,551,000	53,184,084,314	52,711,915,374	2,852,692	469,316,248	99.1	99.0	98.7	98.8
		繰	486,755,000	1,508,702,523	492,274,036	104,118,428	912,310,059	32.6	32.9	90.2	89.5
		計	52,616,306,000	54,692,786,837	53,204,189,410	106,971,120	1,381,626,307	97.3	97.0	98.5	98.7
		前年度	53,649,816,000	55,536,913,629	53,898,256,684	125,822,105	1,512,834,840			99.5	99.8
	事業税法	個人	現	1,545,960,000	1,565,950,300	1,551,132,100	0	14,818,200	99.1	98.4	99.8
繰			8,556,000	22,399,266	7,893,458	4,273,681	10,232,127	35.2	28.0	91.9	115.6
計			1,554,516,000	1,588,349,566	1,559,025,558	4,273,681	25,050,327	98.2	97.3	99.6	100.5
前年度			1,535,310,000	1,593,966,250	1,550,569,068	20,874,116	22,523,066			102.5	101.7
法人		現	36,199,764,000	36,970,350,600	36,936,453,318	6,245,063	27,652,219	99.9	99.9	99.1	99.0
		繰	3,430,000	6,546,105	3,423,001	1,675,293	1,447,811	52.3	51.0	60.4	61.9
		計	36,203,194,000	36,976,896,705	36,939,876,319	7,920,356	29,100,030	99.9	99.9	99.1	99.0
		前年度	36,781,293,000	37,318,337,286	37,308,552,709	2,744,618	7,039,959			103.0	103.0
小計		現	37,745,724,000	38,536,300,900	38,487,585,418	6,245,063	42,470,419	99.9	99.9	99.1	99.1
		繰	11,986,000	28,945,371	11,316,459	5,948,974	11,679,938	39.1	35.1	82.2	91.6
		計	37,757,710,000	38,565,246,271	38,498,901,877	12,194,037	54,150,357	99.8	99.9	99.1	99.1
		前年度	38,316,603,000	38,912,303,536	38,859,121,777	23,618,734	29,563,025			103.0	103.0
地方消費税	譲渡割	現	26,121,000,000	28,019,518,361	28,019,518,361	0	0	100.0	100.0	113.5	113.5
	現	21,421,000,000	22,573,714,403	22,573,714,403	0	0	100.0	100.0	99.9	99.9	
	計	47,542,000,000	50,593,232,764	50,593,232,764	0	0	100.0	100.0	107.1	107.1	
	前年度	47,133,000,000	47,258,198,586	47,258,198,586	0	0			96.8	96.8	
不動産取得税	現	2,569,516,000	2,695,040,100	2,677,869,339	0	17,170,761	99.4	99.4	92.8	92.8	
	繰	7,215,000	16,276,740	6,223,905	503,854	9,548,981	38.2	50.2	73.2	55.7	
	計	2,576,731,000	2,711,316,840	2,684,093,244	503,854	26,719,742	99.0	99.0	92.6	92.6	
	前年度	2,805,124,000	2,926,607,190	2,897,940,450	4,807,600	23,859,140			102.3	102.6	
県たばこ税	現	1,420,000,000	1,427,162,918	1,427,162,918	0	0	100.0	100.0	99.9	99.9	
	計	1,420,000,000	1,427,162,918	1,427,162,918	0	0	100.0	100.0	99.9	99.9	
	前年度	1,428,000,000	1,427,510,513	1,427,510,513	0	0			98.4	98.4	

(単位:円、%)

税目		予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-(B+C)=D	調定額に対する収入比		対前年度比	
							元年度	30年度	調定	収入
ゴルフ場利用税	現	448,000,000	457,966,675	457,966,675	0	0	100.0	100.0	100.3	100.3
	繰	0	0	0	0	0	—	—	—	—
	計	448,000,000	457,966,675	457,966,675	0	0	100.0	100.0	100.3	100.3
	前年度	445,000,000	456,632,525	456,632,525	0	0			91.3	91.3
自動車取得税	現	1,176,000,000	1,175,000,300	1,175,000,300	0	0	100.0	100.0	52.1	52.1
	計	1,176,000,000	1,175,000,300	1,175,000,300	0	0	100.0	100.0	52.1	52.1
	前年度	2,218,000,000	2,254,676,800	2,254,676,800	0	0			104.9	104.9
軽油引取税	現	13,324,320,000	13,825,269,965	13,564,960,454	0	260,309,511	98.1	98.0	99.9	99.9
	繰	270,301,000	270,300,637	270,300,637	0	0	100.0	100.0	88.7	88.7
	計	13,594,621,000	14,095,570,602	13,835,261,091	0	260,309,511	98.2	98.1	99.7	99.7
	前年度	13,693,969,000	14,142,798,198	13,872,497,561	0	270,300,637			100.7	101.0
自動車税環境性能割	現	532,000,000	496,047,100	496,047,100	0	0	100.0	—	—	—
	計	532,000,000	496,047,100	496,047,100	0	0	100.0	—	—	—
	前年度	—	—	—	—	—			—	—
自動車税	現	17,812,170,000	17,830,106,400	17,812,486,561	816,600	16,803,239	99.9	99.9	99.6	99.6
	繰	12,856,000	46,040,131	13,410,081	12,371,467	20,258,583	29.1	29.1	76.4	76.4
	計	17,825,026,000	17,876,146,531	17,825,896,642	13,188,067	37,061,822	99.7	99.7	99.6	99.6
	前年度	17,892,514,000	17,953,504,708	17,893,648,624	13,676,053	46,180,031			100.8	100.8
鉾区税	現	8,000,000	8,795,300	8,795,300	0	0	100.0	100.0	96.4	96.4
	繰	0	0	0	0	0	—	—	—	—
	計	8,000,000	8,795,300	8,795,300	0	0	100.0	100.0	96.4	96.4
	前年度	9,000,000	9,128,100	9,128,100	0	0			99.9	99.9
狩猟税	現	11,000,000	12,005,400	12,005,400	0	0	100.0	100.0	100.5	100.5
	計	11,000,000	12,005,400	12,005,400	0	0	100.0	100.0	100.5	100.5
	前年度	11,000,000	11,950,800	11,950,800	0	0			88.2	88.2
産業廃棄物税	現	214,000,000	221,476,162	221,476,162	0	0	100.0	100.0	91.7	91.7
	繰	0	0	0	0	0	—	—	—	—
	計	214,000,000	221,476,162	221,476,162	0	0	100.0	100.0	91.7	91.7
	前年度	227,000,000	241,412,212	241,412,212	0	0			109.4	109.4
旧法による税 (特別地方消費税 及び軽油引取税)	現	0	0	0	0	0	—	—	—	—
	繰	0	0	0	0	0	—	—	—	—
	計	0	0	0	0	0	—	—	—	—
	前年度	0	0	0	0	0			—	—
個人県民税を 除く県税計	現	129,522,440,000	134,099,151,178	133,747,335,707	7,980,463	343,835,008	99.7	99.7	101.1	101.1
	繰	303,670,000	367,344,476	302,731,215	20,589,638	44,023,623	82.4	81.0	85.6	87.0
	計	129,826,110,000	134,466,495,654	134,050,066,922	28,570,101	387,858,631	99.7	99.7	101.0	101.0
	前年度	131,649,153,000	133,108,897,037	132,689,298,088	43,914,519	375,684,430			100.1	100.2
県税合計	現	174,932,281,000	180,462,488,298	179,646,503,765	9,914,355	806,070,178	99.5	99.5	100.8	100.8
	繰	789,113,000	1,870,265,402	793,525,118	122,942,723	953,797,561	42.4	42.7	89.3	88.6
	計	175,721,394,000	182,332,753,700	180,440,028,883	132,857,078	1,759,867,739	99.0	98.9	100.7	100.8
	前年度	177,829,026,000	181,131,636,797	179,080,974,632	167,924,492	1,882,737,673			99.8	99.9

(注) 「自動車税」は、自動車税種別割と旧法・自動車税を合算した額。

付表11 年度別県税収入の推移

(単位：千円、%)

年度	調定額	徴収率	収入済額	収入済額 対前年度比	不納欠損額	収入未済額	法人事業税	
							収入済額	対前年度比
8	168,211,306	98.0	164,891,426	106.7	200,616	3,119,264	59,304,584	124.3
9	166,154,567	97.8	162,431,299	98.5	218,603	3,504,665	50,049,284	84.4
10	168,837,997	97.7	164,938,106	101.5	207,069	3,692,821	44,439,039	88.8
11	158,774,609	97.3	154,455,175	93.6	235,253	4,084,181	36,582,609	82.3
12	176,653,289	97.5	172,190,965	111.5	436,035	4,026,289	38,526,876	105.3
13	173,479,446	97.5	169,074,297	98.2	324,720	4,080,429	38,554,060	100.1
14	147,517,041	97.1	143,193,474	84.7	447,300	3,876,268	31,761,411	82.4
15	142,155,011	97.1	138,027,371	96.4	420,348	3,707,292	31,146,153	98.1
16	155,589,117	97.5	151,663,157	109.9	368,046	3,557,915	40,056,203	128.6
17	169,021,833	97.8	165,321,075	109.0	371,308	3,329,451	50,010,963	124.9
18	181,255,573	97.9	177,498,484	107.4	294,811	3,462,277	55,417,660	110.8
19	205,550,387	97.9	201,290,833	113.4	295,812	3,963,742	57,513,258	103.8
20	195,056,868	97.6	190,451,990	94.6	266,593	4,338,284	51,099,349	88.8
21	158,246,319	96.9	153,356,666	80.5	277,158	4,612,495	27,263,450	53.4
22	150,856,533	96.9	146,199,565	95.3	275,953	4,381,016	20,309,767	74.5
23	150,768,710	97.2	146,518,074	100.2	257,275	3,993,360	21,260,884	104.7
24	150,965,730	97.4	147,055,823	100.4	340,109	3,569,799	21,369,194	100.5
25	157,440,107	97.7	153,895,219	104.7	297,993	3,246,895	25,473,045	119.2
26	163,238,583	98.1	160,147,506	104.1	280,475	2,810,601	26,452,583	103.8
27	179,529,965	98.5	176,787,735	110.4	208,604	2,533,626	29,755,096	112.5
28	176,688,753	98.6	174,194,345	98.5	197,290	2,297,118	36,619,848	123.1
29	181,501,001	98.8	179,238,192	102.9	155,069	2,107,739	36,218,193	98.9
30	181,131,637	98.9	179,080,975	99.9	167,924	1,882,738	37,308,553	103.0
元	182,332,754	99.0	180,440,029	100.8	132,857	1,759,868	36,939,876	99.0

付表12 税外収入の収入未済額の状況（一般会計・特別会計）

(単位:円、%)

区 分		元年度		30年度		対前年度比較		
		収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減(△)額	対前年度比	
一 般 会 計	分担金及び負担金		84,252,962	9.4	82,555,262	9.5	1,697,700	102.1
	内 訳	児童福祉対策費	38,833,360	4.3	38,411,060	4.4	422,300	101.1
		児童措置費	42,486,622	4.8	41,140,282	4.7	1,346,340	103.3
		児童福祉施設費	2,910,980	0.3	2,972,920	0.4	△ 61,940	97.9
		知的障害者福祉費	22,000	0.0	31,000	0.0	△ 9,000	71.0
	使用料及び手数料		234,027,614	26.2	229,269,375	26.2	4,758,239	102.1
	内 訳	住宅管理費	232,784,005	26.1	227,596,669	26.0	5,187,336	102.3
		その他の使用料	1,243,609	0.1	1,672,706	0.2	△ 429,097	74.3
	財 産 収 入		15,783,672	1.8	16,077,672	1.8	△ 294,000	98.2
	諸 収 入		559,332,580	62.6	545,555,753	62.5	13,776,827	102.5
	内 訳	貸付金元利収入	436,953,897	48.9	442,645,626	50.7	△ 5,691,729	98.7
		県税加算金等	22,570,164	2.5	16,353,677	1.9	6,216,487	138.0
		そ の 他	99,808,519	11.2	86,556,450	9.9	13,252,069	115.3
一 般 会 計 合 計		893,396,828	100.0	873,458,062	100.0	19,938,766	102.3	
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金		405,133,339	6.1	434,666,306	7.0	△ 29,532,967	93.2
	中小企業近代化資金		6,111,088,684	92.9	5,738,538,504	92.0	372,550,180	106.5
	内 訳	中小企業設備近代化資金	68,697,884	1.1	71,335,884	1.1	△ 2,638,000	96.3
		中小企業高度化資金	6,042,257,606	91.8	5,667,069,426	90.9	375,188,180	106.6
		雑 入	133,194	0.0	133,194	0.0	0	100.0
	下関漁港地方卸売市場		734,336	0.0	554,097	0.0	180,239	132.5
	林業・木材産業改善資金		18,858,375	0.3	19,477,008	0.3	△ 618,633	96.8
	沿岸漁業改善資金		6,953,219	0.1	7,513,219	0.1	△ 560,000	92.5
	土地取得事業		0	-	0	-	0	-
	港湾整備事業		966,123	0.0	0	-	966,123	-
	就農支援資金		37,123,226	0.6	36,308,205	0.6	815,021	102.2
特 別 会 計 合 計		6,580,857,302	100.0	6,237,057,339	100.0	343,799,963	105.5	
合 計		7,474,254,130	-	7,110,515,401	-	363,738,729	105.1	

付表13 普通建設事業費の推移

年 度 科 目	元年度		30年度		29年度		28年度	
	決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比
歳 出 決 算 額	658,904,689	101.9	646,870,455	98.2	658,477,487	97.4	675,753,324	97.3
投 資 的 経 費	116,287,061	122.3	95,099,952	100.6	94,531,368	92.2	102,507,004	104.0
普通建設事業費	100,087,977	122.3	81,856,428	95.6	85,620,215	93.2	91,842,342	104.5
補 助 分	67,520,050	115.4	58,507,643	91.9	63,656,601	96.9	65,699,498	103.8
単 県 分	32,567,927	139.5	23,348,785	106.3	21,963,614	84.0	26,142,844	106.2
災害復旧事業費	7,247,600	136.6	5,306,518	473.4	1,120,918	45.8	2,445,398	55.8
補 助 分	7,063,578	135.2	5,223,488	513.0	1,018,249	45.9	2,217,340	52.9
単 県 分	184,022	221.6	83,030	80.9	102,669	45.0	228,058	124.1
失業対策事業費	0	-	0	-	0	-	0	-
国直轄事業負担金	8,951,484	112.8	7,937,006	101.9	7,790,235	94.8	8,219,264	130.1

(単位:千円、%)

27年度		26年度		25年度		24年度		23年度	
決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比
694,170,148	101.4	684,688,688	97.4	702,880,410	103.9	676,777,507	92.6	730,667,697	101.0
98,587,965	90.0	109,594,099	103.7	105,646,081	117.4	90,014,884	78.0	115,331,088	88.8
87,890,430	95.6	91,978,708	97.4	94,471,346	117.4	80,483,623	79.5	101,253,522	90.6
63,274,835	94.2	67,155,585	89.8	74,760,613	138.5	53,989,261	83.7	64,503,796	96.8
24,615,595	99.2	24,823,123	125.9	19,710,733	74.4	26,494,362	72.1	36,749,726	81.5
4,378,896	41.9	10,456,694	330.4	3,164,634	194.5	1,627,214	29.5	5,506,647	64.8
4,195,088	40.9	10,247,407	334.7	3,061,402	212.0	1,444,052	27.5	5,245,329	66.4
183,808	87.8	209,287	202.7	103,232	56.4	183,162	70.1	261,318	43.4
0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
6,318,639	88.3	7,158,697	89.4	8,010,101	101.3	7,904,047	92.2	8,570,919	89.6

付表14 翌年度繰越額の状況（一般会計・特別会計）

(一般会計)

(単位：円、%)

科目	元年度			30年度			対前年度比較	
	予算現額 A	繰越額 B	比率 B/A	予算現額 C	繰越額 D	比率 D/C	増減(△)額 (B-D)	B/D
議会費	1,390,258,000	0	-	1,439,510,000	0	-	0	-
総務費	38,038,280,315	602,019,472	1.6	38,652,148,500	511,799,315	1.3	90,220,157	117.6
民生費	94,024,077,000	837,980,983	0.9	90,626,000,000	761,794,000	0.8	76,186,983	110.0
衛生費	20,129,068,000	112,338,040	0.6	19,973,435,000	192,356,000	1.0	△ 80,017,960	58.4
労働費	2,032,269,000	0	-	2,081,064,000	0	-	0	-
農林水産業費	50,029,083,176	12,527,201,037	25.0	46,559,202,583	11,481,859,176	24.7	1,045,341,861	109.1
商工費	35,935,102,000	50,000,000	0.1	39,330,488,000	0	-	50,000,000	-
土木費	112,606,853,916	31,481,859,448	28.0	101,710,989,227	29,468,558,916	29.0	2,013,300,532	106.8
警察費	37,732,408,000	344,844,000	0.9	39,047,048,000	158,845,000	0.4	185,999,000	217.1
教育費	148,074,525,572	3,670,924,100	2.5	141,345,703,334	2,088,987,572	1.5	1,581,936,528	175.7
災害復旧費	9,457,055,831	2,186,602,559	23.1	11,645,801,565	6,450,958,831	55.4	△ 4,264,356,272	33.9
公債費	93,221,552,000	0	-	95,977,145,000	0	-	0	-
諸支出金	73,267,289,000	0	-	75,861,100,000	0	-	0	-
予備費	86,418,000	0	-	200,000,000	0	-	0	-
合計	716,024,239,810	51,813,769,639	7.2	704,449,635,209	51,115,158,810	7.3	698,610,829	101.4

(特別会計)

(単位:円、%)

年度 科目	元年度			30年度			対前年度比較	
	予算現額 A	繰越額 B	比率 B/A	予算現額 C	繰越額 D	比率 D/C	増減(△)額 (B-D)	B/D
母子父子寡婦 福祉資金	384,102,000	0	-	280,188,000	0	-	0	-
中小企業 近代化資金	446,243,000	0	-	791,994,000	0	-	0	-
下関漁港地方 卸売市場	380,732,000	0	-	385,332,000	0	-	0	-
林業・木材産業 改善資金	6,663,000	0	-	6,664,000	0	-	0	-
沿岸漁業 改善資金	105,881,000	0	-	5,079,000	0	-	0	-
当せん金付証券 発売事業	3,555,141,000	0	-	3,610,566,000	0	-	0	-
収入証紙	4,475,418,000	0	-	5,251,869,000	0	-	0	-
土地取得事業	100,975,000	0	-	1,042,590,000	0	-	0	-
流域下水道事業	1,495,800,380	0	-	1,569,125,360	139,726,380	8.9	△ 139,726,380	-
公債管理	143,087,245,000	0	-	140,380,140,000	0	-	0	-
港湾整備事業	3,436,607,000	174,300,000	5.1	3,163,769,000	102,300,000	3.2	72,000,000	170.4
山口県立病院 機構	1,427,119,000	0	-	2,455,020,000	0	-	0	-
就農支援資金	26,244,000	0	-	24,413,000	0	-	0	-
国民健康保険	147,839,766,000	0	-	145,566,610,000	0	-	0	-
合計	306,767,936,380	174,300,000	0.1	304,533,359,360	242,026,380	0.1	△ 67,726,380	72.0

付表15 不用額（一般会計）

(款 別)

(単位：円)

科 目	不 用 額		
	元年度 A	30年度 B	増減(△)(A-B)
議 会 費	13,511,551	9,464,915	4,046,636
総 務 費	485,457,463	696,299,142	△ 210,841,679
民 生 費	1,195,071,035	1,116,050,625	79,020,410
衛 生 費	519,085,385	507,951,364	11,134,021
労 働 費	102,334,076	98,629,249	3,704,827
農 林 水 産 業 費	766,851,812	601,715,318	165,136,494
商 工 費	273,738,086	229,141,779	44,596,307
土 木 費	225,116,640	1,653,243,574	△ 1,428,126,934
警 察 費	205,528,372	227,399,548	△ 21,871,176
教 育 費	1,310,613,061	1,055,937,179	254,675,882
災 害 復 旧 費	85,038,465	20,433,999	64,604,466
公 債 費	17,451,645	16,987,992	463,653
諸 支 出 金	19,565,423	30,766,382	△ 11,200,959
予 備 費	86,418,000	200,000,000	△ 113,582,000
合 計	5,305,781,014	6,464,021,066	△ 1,158,240,052

(節 別)

(単位：円)

科 目	不 用 額		
	元年度 A	30年度 B	増減(△)(A-B)
報 酬	53,250,389	31,109,963	22,140,426
給 料	71,580,089	46,570,748	25,009,341
職 員 手 当 等	716,123,466	1,315,175,388	△ 599,051,922
共 済 費	31,870,482	56,103,243	△ 24,232,761
災 害 補 償 費	81,130	536,139	△ 455,009
恩 給 及 び 退 職 年 金	823,737	713,711	110,026
賃 金	19,151,956	18,423,587	728,369
報 償 費	59,858,059	57,137,095	2,720,964
旅 費	154,788,153	118,337,815	36,450,338
交 際 費	1,856,752	1,730,720	126,032
需 用 費	132,615,249	150,399,209	△ 17,783,960
役 務 費	45,035,640	54,096,510	△ 9,060,870
委 託 料	1,044,713,006	507,382,429	537,330,577
使用料及び賃借料	29,460,666	62,486,548	△ 33,025,882
工 事 請 負 費	346,887,613	1,498,720,036	△ 1,151,832,423
原 材 料 費	21,773,225	961,090	20,812,135
公 有 財 産 購 入 費	16,862	9,936,923	△ 9,920,061
備 品 購 入 費	12,714,957	15,711,556	△ 2,996,599
負担金補助及び交付金	1,187,971,570	1,232,633,189	△ 44,661,619
扶 助 費	214,375,392	236,353,329	△ 21,977,937
貸 付 金	587,739,000	588,137,000	△ 398,000
補償補填及び賠償金	7,554,202	11,771,466	△ 4,217,264
償還金利子及び割引料	33,597,659	46,212,248	△ 12,614,589
投資及び出資金	0	0	0
積 立 金	292,748	950,759	△ 658,011
公 課 費	1,012,217	14,643	997,574
繰 出 金	444,218,795	202,415,722	241,803,073
予 備 費	86,418,000	200,000,000	△ 113,582,000
合 計	5,305,781,014	6,464,021,066	△ 1,158,240,052

付表16 不用額（特別会計）

(款 別)

(単位：円)

科 目	不 用 額		
	元年度 A	30年度 B	増減(△) (A-B)
母子父子寡婦福祉資金	233,686,421	265,492,819	△ 31,806,398
中小企業近代化資金	6,262,425	5,233,232	1,029,193
下 関 漁 港 地 方 卸 売 市 場	11,050,564	9,144,219	1,906,345
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	6,586,000	6,587,000	△ 1,000
沿岸漁業改善資金	3,353,000	5,051,000	△ 1,698,000
当 せ ん 金 付 証 票 発 売 事 業	257,606	262,206	△ 4,600
収 入 証 紙	269,037,435	363,305,383	△ 94,267,948
土 地 取 得 事 業	4,929,052	4,752,465	176,587
流 域 下 水 道 事 業	11,017,029	1,924,951	9,092,078
公 債 管 理	501,258	503,590	△ 2,332
港 湾 整 備 事 業	12,234,815	16,479,735	△ 4,244,920
山 口 県 立 病 院 機 構	46,504	93,842	△ 47,338
就 農 支 援 資 金	196,659	3,707,500	△ 3,510,841
国 民 健 康 保 険	4,085,741,090	3,540,793,418	544,947,672
合 計	4,644,899,858	4,223,331,360	421,568,498

(節 別)

(単位：円)

科 目	不 用 額		
	元年度 A	30年度 B	増減(△) (A-B)
報 酬	1,400	400	1,000
給 料	972	900	72
職 員 手 当 等	3,772,825	1,077,443	2,695,382
共 済 費	256,727	107,791	148,936
賃 金	0	0	0
報 償 費	150,000	0	150,000
旅 費	628,580	592,570	36,010
需 用 費	11,365,589	16,097,808	△ 4,732,219
役 務 費	1,253,605	1,274,029	△ 20,424
委 託 料	21,546,913	14,002,840	7,544,073
使用料及び賃借料	91,392	183,146	△ 91,754
工 事 請 負 費	4,216,248	2,027,072	2,189,176
備 品 購 入 費	1,380,090	50,308	1,329,782
負担金補助及び交付金	4,083,318,509	3,540,604,982	542,713,527
貸 付 金	242,663,000	281,856,000	△ 39,193,000
補償補填及び賠償金	0	0	0
償還金利子及び割引料	3,573,039	1,584,833	1,988,206
積 立 金	429	129	300
公 課 費	200	900	△ 700
繰 出 金	270,680,340	363,870,209	△ 93,189,869
合 計	4,644,899,858	4,223,331,360	421,568,498

付表17 県債発行償還現在高状況（一般会計・特別会計）

区 分	発 行 額				元年度
	元年度	30年度	増減(△)額	対前年度比	
普 通 債	50,199,200,000	40,426,000,000	9,773,200,000	124.2	55,352,352,216
総務債	1,731,700,000	829,200,000	902,500,000	208.8	2,867,292,168
民生債	821,800,000	879,600,000	△ 57,800,000	93.4	205,759,899
衛生債	16,100,000	241,400,000	△ 225,300,000	6.7	209,267,371
労働債	0	0	0	-	6,461,123
農林水産業債	5,955,400,000	5,249,100,000	706,300,000	113.5	5,565,525,380
商工債	0	0	0	-	1,242,008,992
土木債	34,570,400,000	28,858,900,000	5,711,500,000	119.8	43,442,062,655
警察債	659,000,000	1,478,700,000	△ 819,700,000	44.6	359,761,053
教育債	6,444,800,000	2,889,100,000	3,555,700,000	223.1	1,454,213,575
災 害 復 旧 債	2,242,600,000	2,088,100,000	154,500,000	107.4	1,333,136,016
単独災害復旧事業債	141,300,000	75,600,000	65,700,000	186.9	133,850,939
補助災害復旧事業債	2,065,500,000	1,720,700,000	344,800,000	120.0	1,183,579,312
直轄災害復旧事業債	35,800,000	291,800,000	△ 256,000,000	12.3	15,705,765
準 公 営 企 業 債	1,022,200,000	969,500,000	52,700,000	105.4	1,658,883,281
港湾整備事業債	588,500,000	560,000,000	28,500,000	105.1	1,209,166,148
過疎地域下水道代行事業債	291,400,000	242,600,000	48,800,000	120.1	47,788,719
流域下水道事業債	142,300,000	166,900,000	△ 24,600,000	85.3	216,916,939
市場事業債	0	0	0	-	185,011,475
母子父子寡婦福祉資金貸付金	0	0	0	-	89,645,769
中小企業高度化資金	21,364,000	51,125,000	△ 29,761,000	41.8	65,446,500
災害援護資金貸付金	0	0	0	-	4,643,731
農業改良資金貸付金	0	0	0	-	15,695,000
県立病院機構整備費貸付金	491,600,000	1,499,900,000	△ 1,008,300,000	32.8	902,037,016
減 税 補 て ん 債	0	0	0	-	707,335,200
臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	-	0
臨 時 財 政 対 策 債	24,034,684,000	30,186,894,000	△ 6,152,210,000	79.6	26,877,299,868
減 収 補 て ん 債	0	0	0	-	1,239,861,000
退 職 手 当 債	4,471,800,000	3,440,000,000	1,031,800,000	130.0	1,991,198,000
合 計	82,483,448,000	78,661,519,000	3,821,929,000	104.9	90,237,533,597

(単位：円、%)

償 還 額			現 在 高			
30年度	増減(△)額	対前年度比	元年度	30年度	増減(△)額	対前年度比
60,683,484,069	△ 5,331,131,853	91.2	641,073,149,532	646,226,301,748	△ 5,153,152,216	99.2
3,038,561,560	△ 171,269,392	94.4	16,031,694,398	17,167,286,566	△ 1,135,592,168	93.4
184,271,469	21,488,430	111.7	5,719,088,954	5,103,048,853	616,040,101	112.1
239,518,491	△ 30,251,120	87.4	782,307,074	975,474,445	△ 193,167,371	80.2
7,764,788	△ 1,303,665	83.2	124,542,765	131,003,888	△ 6,461,123	95.1
5,739,036,107	△ 173,510,727	97.0	67,578,415,293	67,188,540,673	389,874,620	100.6
1,415,650,034	△ 173,641,042	87.7	2,443,070,564	3,685,079,556	△ 1,242,008,992	66.3
48,276,548,364	△ 4,834,485,709	90.0	499,387,265,843	508,258,928,498	△ 8,871,662,655	98.3
373,797,097	△ 14,036,044	96.2	10,894,153,525	10,594,914,578	299,238,947	102.8
1,408,336,159	45,877,416	103.3	38,112,611,116	33,122,024,691	4,990,586,425	115.1
1,250,335,718	82,800,298	106.6	10,194,887,582	9,285,423,598	909,463,984	109.8
123,974,398	9,876,541	108.0	789,937,029	782,487,968	7,449,061	101.0
1,110,677,788	72,901,524	106.6	9,015,827,363	8,133,906,675	881,920,688	110.8
15,683,532	22,233	100.1	389,123,190	369,028,955	20,094,235	105.4
1,815,312,466	△ 156,429,185	91.4	21,757,953,084	22,394,636,365	△ 636,683,281	97.2
1,277,236,253	△ 68,070,105	94.7	16,725,382,183	17,346,048,331	△ 620,666,148	96.4
46,690,267	1,098,452	102.4	1,401,138,103	1,157,526,822	243,611,281	121.0
296,002,721	△ 79,085,782	73.3	2,734,632,986	2,809,249,925	△ 74,616,939	97.3
195,383,225	△ 10,371,750	94.7	896,799,812	1,081,811,287	△ 185,011,475	82.9
0	89,645,769	-	519,777,220	609,422,989	△ 89,645,769	85.3
128,555,385	△ 63,108,885	50.9	4,586,905,538	4,630,988,038	△ 44,082,500	99.0
4,647,198	△ 3,467	99.9	12,292,344	16,936,075	△ 4,643,731	72.6
12,603,000	3,092,000	124.5	99,470,000	115,165,000	△ 15,695,000	86.4
916,010,104	△ 13,973,088	98.5	7,143,288,966	7,553,725,982	△ 410,437,016	94.6
818,368,200	△ 111,033,000	86.4	5,035,167,700	5,742,502,900	△ 707,335,200	87.7
0	0	-	0	0	0	-
24,568,024,924	2,309,274,944	109.4	473,929,843,389	476,772,459,257	△ 2,842,615,868	99.4
1,263,435,000	△ 23,574,000	98.1	19,719,062,000	20,958,923,000	△ 1,239,861,000	94.1
1,540,670,000	450,528,000	129.2	68,772,216,000	66,291,614,000	2,480,602,000	103.7
93,001,446,064	△ 2,763,912,467	97.0	1,252,844,013,355	1,260,598,098,952	△ 7,754,085,597	99.4

付表18 歳計現金等の出納及び保管状況（一般会計・特別会計）

年	月	歳入		歳出			歳計現金 月末残高 A-(B-C)=D	借入金累計
		収入 済額 累計 A	収入率	小切手振出 通知額 累計 B	支出率	月末支払 未済額 C		
元年	4月末	62,208,915,856	5.9	41,655,171,900	4.0	0	20,553,743,956	6,545,888,922
	5月末	169,225,930,330	16.2	168,097,508,875	16.1	0	1,128,421,455	7,616,370,115
	6月末	275,224,628,723	26.4	231,411,308,132	22.2	0	43,813,320,591	7,616,370,115
	7月末	307,046,534,068	29.5	269,095,434,593	25.8	0	37,951,099,475	7,616,370,115
	8月末	342,159,442,202	32.9	322,105,346,385	30.9	0	20,054,095,817	7,616,370,115
	9月末	426,736,006,757	41.0	398,333,051,225	38.3	0	28,402,955,532	7,616,370,336
	10月末	452,701,901,306	43.5	440,130,684,849	42.3	0	12,571,216,457	8,621,347,767
	11月末	535,196,019,742	51.4	498,902,304,642	47.9	0	36,293,715,100	8,621,347,767
	12月末	587,385,526,235	56.4	574,415,921,586	55.1	0	12,969,604,649	12,201,865,465
2年	1月末	607,496,789,294	58.3	621,192,291,019	59.6	0	△ 13,695,501,725	12,201,865,465
	2月末	650,862,447,383	62.4	674,961,589,451	64.8	0	△ 24,099,142,068	12,201,865,465
	3月末	779,718,089,241	76.2	780,218,748,850	76.3	0	△ 500,659,609	12,201,865,465
	4月末	907,646,819,543	88.7	946,825,635,713	92.6	0	△ 39,178,816,170	12,201,865,465
	5月末	983,359,925,997	96.1	960,853,425,679	93.9	0	22,506,500,318	12,201,865,465

(注) 一時借入金には、財政調整基金、減債基金、大規模事業基金、やまぐち未来創造基金、やまぐち産業

(単位:円、%)

一時借入金		現金合計 月末残額 (D+E)	現金の保管状況		
償還額累計	月末残額 E		定期預金 月末残高	別段預金 通知預金 月末残高	計
0	6,545,888,922	27,099,632,878	0	27,099,632,878	27,099,632,878
1,337,475,151	6,278,894,964	7,407,316,419	0	7,407,316,419	7,407,316,419
4,917,748,063	2,698,622,052	46,511,942,643	46,500,000,000	11,942,643	46,511,942,643
4,917,748,063	2,698,622,052	40,649,721,527	39,500,000,000	1,149,721,527	40,649,721,527
4,917,748,063	2,698,622,052	22,752,717,869	24,000,000,000	△ 1,247,282,131	22,752,717,869
4,917,748,063	2,698,622,273	31,101,577,805	28,000,000,000	3,101,577,805	31,101,577,805
4,917,748,063	3,703,599,704	16,274,816,161	14,500,000,000	1,774,816,161	16,274,816,161
5,922,725,494	2,698,622,273	38,992,337,373	38,500,000,000	492,337,373	38,992,337,373
5,922,725,494	6,279,139,971	19,248,744,620	18,500,000,000	748,744,620	19,248,744,620
5,922,725,494	6,279,139,971	△ 7,416,361,754	0	△ 7,416,361,754	△ 7,416,361,754
5,922,725,494	6,279,139,971	△ 17,820,002,097	0	△ 17,820,002,097	△ 17,820,002,097
12,201,865,465	0	△ 500,659,609	0	△ 500,659,609	△ 500,659,609
12,201,865,465	0	△ 39,178,816,170	0	△ 39,178,816,170	△ 39,178,816,170
12,201,865,465	0	22,506,500,318	0	22,506,500,318	22,506,500,318

イノベーション基金、産業人材確保基金、介護保険財政安定化基金の繰替使用を含む。

付表19 歳入歳出決算額に占める県債及び公債費等の推移（一般会計）

(単位：千円、%)

区 分		年 度				
		元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
歳 入	決 算 額	675,755,023	660,762,029	666,904,461	683,161,266	701,570,601
	県 債	81,239,684	76,383,594	78,509,000	89,311,600	91,683,500
	比 構 成 比	12.0	11.6	11.8	13.1	13.1
	率 対前年度比	106.4	97.3	87.9	97.4	93.0
歳 出	決 算 額	658,904,689	646,870,455	658,477,487	675,753,324	694,170,148
	公 債 費	93,082,476	95,844,828	105,366,148	112,133,311	114,987,810
	比 構 成 比	14.1	14.8	16.0	16.6	16.6
	率 対前年度比	97.1	91.0	94.0	97.5	99.9
経常収支比率		91.5	91.2	94.1	95.1	94.1
財政力指数		0.45905	0.45440	0.45250	0.44031	0.42560
実質公債費比率		10.0	11.8	13.8	15.0	15.2
将来負担比率		206.7	206.2	206.4	207.3	206.5

付表20 基金（年度末残高）の推移

(単位：円)

年 度 区 分	元年度		30年度		29年度		28年度		27年度	
	基金数	残 高	基金数	残 高	基金数	残 高	基金数	残 高	基金数	残 高
財源調整用基金	3	13,443,715,568	3	12,504,456,702	3	10,836,376,659	3	10,140,762,843	3	10,175,806,456
山口県財政調整基金	1	8,169,813,230	1	5,831,225,342	1	3,563,869,982	1	3,569,986,429	1	5,807,968,075
山口県減債基金	1	5,272,672,298	1	6,672,001,441	1	7,271,276,878	1	6,569,546,805	1	4,366,609,042
山口県大規模事業基金	1	1,230,040	1	1,229,919	1	1,229,799	1	1,229,609	1	1,229,339
定額運用基金	3	6,794,062,983	3	7,580,733,216	3	8,364,459,327	3	14,634,968,256	3	15,609,608,228
その他の基金	18	23,012,673,460	17	21,973,541,771	18	20,540,435,404	20	19,763,755,530	26	19,659,405,440
合 計	24	43,250,452,011	23	42,058,731,689	24	39,741,271,390	26	44,539,486,629	32	45,444,820,124

年 度 区 分	26年度		25年度		24年度		23年度		22年度	
	基金数	残 高	基金数	残 高	基金数	残 高	基金数	残 高	基金数	残 高
財源調整用基金	3	10,796,013,190	3	10,193,243,783	3	23,625,803,475	3	36,777,600,282	3	15,582,427,238
山口県財政調整基金	1	3,526,532,709	1	6,517,971	1	5,002,537,337	1	10,960,212,437	1	9,174,770,288
山口県減債基金	1	7,268,251,442	1	10,185,497,070	1	18,622,037,696	1	25,816,159,770	1	6,406,429,243
山口県大規模事業基金	1	1,229,039	1	1,228,742	1	1,228,442	1	1,228,075	1	1,227,707
定額運用基金	4	15,579,409,576	4	16,503,889,746	4	16,465,129,841	4	16,419,159,475	4	18,157,656,087
その他の基金	26	28,107,927,218	30	38,664,303,189	26	30,026,916,736	25	42,378,494,415	28	58,606,174,486
合 計	33	54,483,349,984	37	65,361,436,718	33	70,117,850,052	32	95,575,254,172	35	92,346,257,811